

4. 面談記録

1. JICAインドネシア事務所(庵原所長他)
2. 在インドネシア日本大使館(堂道公使他)
3. JICAインドネシア事務所(濱野、笠井両専門家)
4. 女性のエンパワーメント省(コフィファ大臣他)
5. 女性のエンパワーメント省(コリル次官他)
6. 内務省地域開発局(ファズリ・シレガー地域開発局長)
7. JICAインドネシア事務所(武田、堀越、笠井各専門家他)
8. イスラム団体Aisyiyah(ウム・カルスム人間関係担当)
9. チレボン県BAPPEDA (イルファン副長官他)
10. チレボン県水産DINAS (タタン水産局長)
11. チレボン県BAPPEDA (ハサン経済課職員)
12. チレボン県ゲバン・メカール村 (ワルノ漁業組合長他)
13. チレボン県ババカン郡(ランプ傘工場)
14. スマラン市タンバク・ロロック市場(行商の女性たち)
15. デマック県 (魚類養殖経営者他)
16. 中部ジャワ州BAPPEDA(サマディン長官他)
17. ジョグジャカルタ州ウォノサリ県(テンペ製造販売の女性)
18. ウォノサリ県パカール・レジョ村(村人男女)
19. ジョグジャカルタ特別州BAPPEDA(スジャモト経済局長他)
20. ガジャマダ大学女性研究センター(アストウティ所長)
21. ジョグジャカルタ市内でNGOワークショップ (Oxfam等7 NGO)
22. 中部ジャワ州チラチャップ県漁協婦人部(魚をさばく女性5人)
23. シディガヤ村(上記漁協婦人部のある村の男性漁師たち)
24. 日本大使館(藤原参事官他)
25. カナダ大使館: CIDA(マレー参事官)
26. イギリス大使館(カリエレ・一等書記官)
27. 女性のエンパワーメント省(コリル次官)
28. FAO事務所(ベラ・プログラム担当)
29. JICAインドネシア事務所(庵原所長他)
30. スラウエシ貧困対策支援村落開発計画サイト(赤松チーフアドバイザー他)
31. 南スラウエシ・CIDA女性支援プロジェクト(ハイプリック顧問)
32. 南スラウエシ州BAPPEDA(ムスタファ・ラウフ副長官)
33. スラウエシ貧困対策支援村落開発計画サイト(笠井専門家他)
34. ゴア県コミュニティー・エンパワーメント・プロジェクト (農民他)
35. パンケップ島開発福祉支援活動サイト(女性グループ他)
36. JICAインドネシア事務所(庵原所長他)

1. 訪問先：JICA インドネシア事務所 住所：Plaza Bil, Tower II, 27th Floor JI.M.H. Thamrin No 51 Jakarta 10350 Tel：(62-21) 3907533、Fax：(62-21) 3907536、E-mail：	
2. 面談者：庵原 宏義（事務所長）、大岩 隆明（次長）、西田 基行（企画調査員）	
3. 日時：2001年3月8日（木）9：00～10：30 am	4. 場所：所長室
5. 調査団：田中（社会開発部部長）、橋本（ジュニア専門員）、島田俊子（アイシーネット株式会社）	
6. その他出席者：	
7. 内容： （ジェンダー関係プロジェクト形成について） 所長：インドネシアでは現在地方分権化が進んでおりプロジェクト形成が難しい時期ではあるが、このプロジェクトを形成する場合、州ごとにニーズも異なるので、プロジェクトサイトを分散し幾つかのサイトでその地に適したジェンダーに配慮した活動を行うと良いと思う。1つのところで大きなことをやると失敗する可能性が大きい。活動に応じて専門家や協力隊を投入し開発福祉支援等とも連携をとって、コアがそれらの活動の調整を上手に行うと良い。 1つの地域の中でスキーム同士の相乗効果があるようにしてほしい。 活動のやり方としては、大きな投入をするのではなく、少し手を加えてあげることでずいぶんその地域の活動が活性化されることがあるので、そういった支援のしかたを考えてほしい。また貧しい沿岸地域のみならず、周辺の村落や森林保全や飲料水などもあわせて総合的アプローチをとってほしい。地域居住インフラ省のエルナ大臣にも次回会うと良い。 （NGO と地方行政との関係） 西田：地方にいけばいく程 NGO と地方行政との関係は良好。 一時期役人が NGO を作り乱用していた時もあったので、事務所ですぐれた活動を行っている NGO の事例を集めた「ベスト・プラクティス NGO レポート」を作ったので、参考になると思う。 （CIDA のジェンダー主流化支援プロジェクトの現状） 所長：プロジェクトでトレーニングをかなりやったようだ。しかしトレーニングだけでは足りない。知識だけではなく、インセンティブを入れて具体的事業を実施した方が良い。パイロット・プロジェクトを実験台として実際何かやらないと身につかない。スラウェシでジェンダーに配慮したパイロット・プロジェクトを行っている。実際行われている活動を見てほしい。また、この調査は、来年度も引き続き実施してほしい。CIFOR からも協力したいと要請されているので前向きに検討していきたい。 （CIFOR との協力） 田中：上智大学の目黒教授の後任で CIFOR の理事に就任することになった。CIFOR と日本政府との協力は、はじめ森林総研から理事を出していた。その後 CIFOR の社会的側面を強化するため、日本から社会学系の方を理事に推薦して欲しいと話があり、目黒先生が理事になった。CIFOR とは今後積極的に協力していきたい。	
収集資料リスト：	

1. 訪問先：在インドネシア日本国大使館 住所：Menara Thamrin Bild., JI.M.H. Thamrin, Kav.3 Jakarta Tel：(62-21) 324308、Fax：(62-21) 3157152、E-mail：	
2. 面談者：堂道 秀明（公使）、釜石 英雄（一等書記官）、小川 清泰（二等書記官）	
3. 日時：2001年3月8日（木）10：30～11：30 am	4. 場所：公使執務室
5. 調査団：田中（社協部長）、橋本（ジュニア専門員）、島田俊子（アイシーネット株式会社）	
6. その他：大岩（次長）、西田（企画調査員）	
7. 内容： （基礎調査での注意点について） 今回の基礎調査で注意する点はいくつかあるが、まず①地方分権化でお金の流れは州ではなく県に行くようになってきている。②地方分権化を進めてはいるものの、日本でも40年かかったようにインドネシアでもかなり時間がかかるだろう。それなので、まず小規模でパイロット・プロジェクトをやったほうが失敗しないできると思う。③水産業についてはさかんに水産省から要請を出してきている。この省は海洋管理のためにできた。プロジェクトの中で漁業関係の活動を行うのであればサルオナ大臣に会い話を聞いてみては。④女性が圧迫されているという問題がある。女性が多方面で活躍可能な社会形成をプロジェクトで考えて欲しい。⑤モスクでの祈祷では女性が圧倒的に多い。モスクでの女性の果たしている役割も大きいと思う。 開発調査で漁業支援やっているのでその情報も活用したら良い。このようなプロジェクトは是非支援して実現させていきたい。 女性のエンパワーメント省は98年に組織を改編した。組織機構や事業など是非とも本調査でよく調べて欲しい。予算についても女性省がどの程度の規模の予算を持っていて、どういうところに予算を付けているのか知るとプライオリティーがわかる。地方の局はどうなっているのか？ 地方には女性のエンパワーメント省の直轄の局を置いていないと思うが。 具体的に女性支援やジェンダー・イシューにどのように取り組むべきかも、本調査で提示して欲しい。	
収集資料リスト： .	

1.訪問先：JICA インドネシア事務所	
2.面談者：濱野 JICA 専門家（GAD、女性のエンパワーメント省配属）、笠井専門家（WID、プロ技貧困対策支援村落開発）	
3.日時：3月8日（木）14:00～17:30	4.場所：JICA 会議室
5.調査団：田中、橋本、島田	
6.その他：特になし	
7.内容：	
田中：濱野専門家の女性のエンパワーメント省（以下女性省）での活動の取り組みは？	
濱野：女性省と JICA との協力関係は、97年に CIDA の WID 推進プロジェクトの一環で南スラウェシ州政府に前任の WID 個別専門家が 99年まで派遣。経済危機後、雇用や公共事業に関する調査のため訪伊した、東京女子大の村松教授がジェンダーに関するワークショップを開催。自分の任期は 99年4月からで、中央の女性省に配属。赴任当初の業務内容に含まれていた CIDA との連携は先方の活動内容の変更からなくなった。主な協力活動は、①ジェンダー統計システムの開発、②地方レベルのジェンダーメインストリーミングに関する研修、③広報能力開発、④再雇用促進プロジェクトへの支援 - である。①は短期専門家の派遣、省内に特別なチームを設置し統計システム（GROSS: Gender Responsiveness of the Statistical System）に関するニーズアセスメントの実施、統計局と協力し研修実施。ジェンダー統計を活用した4ヶ所の州別プロファイルを作成中。②は南スラウェシのハサヌディン大学ジェンダー研究センターとジェンダーセミナーを共催。③はジャーナリストを対象にしたワークショップ開催。	
田中：本案件に関して、女性省側が JICA に期待しているのはどういう点なのか。	
濱野：中央レベルは勿論のこと、今年から開始された地方分権政策の中で、州以下、地方レベルでのジェンダーメインストリーミングを実施していきたいということであろう。一般的にインドネシアの多くの沿岸地域とその周辺が開発から取り残された地域であるため、そうした貧困地域における女性支援を省の主導で展開したいのであろう。今後は地方分権が進むので、地方で行政機関のジェンダー政策・実施能力の強化を進めると同時にパイロットプロジェクトを展開することは重要。またこれまでインドネシアで計画段階から明確にジェンダー配慮がなされた事業が行われていないため、女性のエンパワーメント省を支援しつつ本案件を実施することは一つの試金石になるのでは。	
島田：女性省の職員の意識はどうか。	
濱野：ジェンダーメインストリーミングを実施していく上で、自分達は実施機関ではなく政策立案、調整機関であるという認識は浸透している。懸案事項は、地方の州政府内で女性のエンパワーメント局が設立されていない、新しい組織体制が定着していないケースがあるため、具体的事業を実施していく際、関係機関との連携が上手くとれるかどうかという点である。	
田中：笠井専門家の活動について教えていただきたい。	
笠井：プロ技で取り組んでいる活動①地方行政官への研修、②貧困対策システムの構築、③参加型開発の実施 - のうち③について担当。さらに③は、1) エンパワーメントプログラムの支援、2) ジェンダーワークショップの開催を担当。インドネシアでは「結婚後、女性は家庭に入る」、「内助の功で妻は夫をたてる」という伝統的な考えが根強い。村レベルで女性達を対象に所得向上、衛生、栄養・食生活改善のプログラムを実施（上記1）しているが、彼女達の何か新しいことに取り組んでみたいという意識は高い。女性達のインセンティブを上げるには、近隣の先進地域（パレパレ）に行き、地元にある原料で食料品を作って小規模ビジネスを始めている女性達の活動（魚のおせんべい、とうもろこしの粉を使ったおこしなど）を視察するなどスタディーツアーが効果的。この後、自宅でドーナツをつくり販売し始めた人もいる。おこしなど御菓子づくりと販売で得た収入で、家族をメッカの巡礼に連れて行けた人の話に刺激を受け、小さな商売を始める人も。楽しみながら活動を始める女性が多く、成功すると夫も妻の活動に対して好意的なケースが多い。また村長など村の有力者の理解を得ることも重要。	

橋本：これまでの取り組みから、地方で女性支援を実施していく上での留意点は何か。

笠井：①伝統的習慣が根強い社会、特に漁村は保守的（夫にとって妻が外で新しい活動を始めるとをよしとしない）であるため、女性達や彼女達を取り巻く人々の意識化には時間をかけるべき。②活動に対して反対する村人が出てきても、伝統・習慣に基づき反対するそれなりの理由がある場合もあるので、社会的背景や固有な要因などを見極めることも必要。

①に関連して対象漁村は、塩水の問題と女性たちが1日3時間淡水を求めて水汲みをしている実態がPRAでわかった。村落長からの要望でポンプを設置し飲料水を確保することを支援することになった。漁村での女性の仕事は、養殖の手伝い、漁網づくりなどで、南スラウェシ州タカラール県では、女性が魚を加工し販売する姿は見られない。鮮魚を食べる習慣があり、高く売るため加工しないのでは。②は手工芸品づくりをしたい女性グループ支援のため原料となるパンジャンという木を植えるよう奨励したら、村落長から反対された。事情は本来藪に生えているパンジャンを自宅周辺に植えるとねずみが発生し米が食べられてしまうため、女性の活動自体に反対しているわけではなかった。漁村以外では意外と、家族の収入が増えるのであれば女性が収入向上プログラムに参加することに夫は好意的。家計管理は女性、決定権は男性というケースが多い。但しこれはあくまでも対象地域の話。

収集資料リスト：

- ・ Aus AID-INDONESIA GENDER NEEDS STUDY OPTIONS PAPER
- ・ Letter of Agreement Between the Government of South Sulawesi, Ministry of Manpower and Transmigration and the ILO

1.訪問先：女性のエンパワーメント省 イブ・コフィバ大臣	
2.面談者：名前（役職）イブ・コフィバ大臣、コリル次官、イブ・スマリニ副局長	
3.日時：2001年3月9日（金）10：00～11：00	4.場所：大臣オフィス
5.調査団：名前（役職）田中（社協部長）、橋本（ジュニア専門員）、島田俊子（アイシーネット株式会社）	
6.その他出席者：浜野（専門家）、西田（企画調査員）	
7.内容： （プロジェクト形成について） 大臣：1999年10月、女性のエンパワーメント省に名前を変え、省は「ワン・ドアー・ポリシー」を掲げ新たにスタートした。昨日正式に全省庁がジェンダーの主流化を実施することが決まったので、省としては、州、県等末端までのジェンダーの主流化に努めていきたい。 先にプロポーザルを書いたように国土の80%が海岸で、ほとんどが貧困地帯である。保健、衛生、教育への意識の向上を図りたい。背景としては女性らの教育レベルが低く、女性の能力を生かす機会がない。4ヶ月以上漁に男性が出ていることもあり、一人で家にいて、コミュニケーションもない。生産効率も悪い。 これらについて、女性のエンパワーメント省ではジェンダーの主流化の推進のため、各省と連携して取り組みたい。実施機関としては水産、保健等と連携してやりたい。 エンパワーメントの局が地方の州等がない場合、州知事オフィス、県ではジェンダーの主流化推進委員会を置き実施する。技術的内容については他の職員と話しをして欲しい。 田中：我々は貧困撲滅のためにジェンダーの主流化を取り入れてプロジェクトを形成したいと考えている。 副局長：マイクロ・クレジットは経済成長のための一つの手段であり、プロジェクトの活動に加えて欲しい。 田中：マイクロクレジットはプロジェクトの中の一つの要素となり得るが、地方でマイクロクレジットを実施する場合、マイクロ・クレジットを導入するための素地が必要である。 大臣：沿岸地域の貧困撲滅にこだわる理由としては、内地では既に何らかの取り組みが実施されているので我々としては沿岸地域にフォーカスを置いている。もちろん海があれば山もありお互い関係していると考えているので、包括的に取り組んで欲しい。	
収集資料リスト： .	

1. 訪問先：女性のエンパワーメント省 (The Ministry for the Empowerment of Women) 住所：JI.Merdeka Barat No. 15, Jakarta Pusat 10110 Tel：(62-21) 3805563、Fax：(62-21) 3805562、E-mail：	
2. 面談者：名前(役職) コリル次官、イブスマリニ、他女性のエンパワーメント省職員及びセクター省庁(16名)	
3. 日時：2001年3月9日(金) 11:00am~13:00pm	4. 場所：女性のエンパワーメント省会議室
5. 調査団：田中(社協部長)、橋本(ジュニア専門員)、島田(アイシーネット株式会社)	
6. その他出席者：浜野 敏子(ジェンダー/WID 専門家)、笠井 久美子(ジェンダー/WID 専門家)、西田(企画調査員)	
7. 内容： (インドネシアの沿岸地域の現況) コリル：インドネシアでは沿岸地域はもっとも貧しい貧困地帯の一つである。我々は貧困を撲滅しなければならない。沿岸地域にフォーカスをして、人々の生活の質を改善する必要がある。もちろん沿岸周辺部も重要である。 沿岸地域の男女の収入は非常に低いため、生活の質も低い。彼等は漁業に頼り、限られた単純な道具を使用し、ほとんどが貧しい。 生活の質の改善は非常に重要であるが、漁村の保健、衛生、教育、栄養への意識が低い。特に漁村の村民の教育レベルが低い、それは経済活動への将来像が限られているからだろう。 沿岸部の村はとても貧しい。貧しい家庭にとっては社会的インフラを作るのは難しい。沿岸部では子供の学校退学率も高いが、それは夫が漁のために家を空けること多く、家族が収入を必要とするからである。教育レベルが低いため、道具等も十分に利用されていない。家族計画、栄養改善も必要である。家庭の家族の数も多いので家族計画の普及が必要である。マーケットへのアクセス、水の供給等も必要である。 文化を変えることも必要で、戦略が必要である。今だ女性は第2の人間として扱われているので、もっと文化面でもジェンダー平等を取り入れなければならない。女性の活動をみると、例えば漁師の妻は子供とともに3~4ヵ月夫が漁から帰ってくるのを待っている等、夫が家に帰ってくるのを待つのが主な活動となっている。夫が帰ってくるまでの間、経済活動するためのリソースも貧しいため限られている。 (プロジェクト形成について) 我々は沿岸地域だけではなく、その周辺部にもジェンダー・メインストリーミングを図りたいと思っている。 リソースへのアクセスについて女性は決定権を持っていない。しかしながら女性は夫が不在の間家庭の運営を任されているので、家庭のリソースをマネージするために女性の教育、マネージメント能力開発等が重要である。 女性の経済活動を支援するために小規模のマイクロ・クレジットは重要であるが、以下4つの分野が特に重要である。 ①魚の管理や魚の加工 ②財務管理能力 ③クレジットへのアクセス ④資金	

地方政府及びコミュニティーの参加が重要である。もし、我々のプロジェクトが成功したなら、次にその経験をもとに他の地域でもプロジェクトを形成したい。

プロジェクトの効果としては、①ジェンダーの不平等の是正、特に社会経済的不平等の是正、②家族の収入の向上、③村落の住民の生活の質の向上などを目標にしたい。

収集資料リスト：

1. 訪問先：内務省 地域開発局 (Ministry of Home Affairs and Regional Autonomy) 住所：JITMP, KALIBATA NO. 20, Jakarta 12750 Tel /Fax：(62-21) 7989487、E-mail：Nobuhisa.Takedaa@jica.go.jp	
2. 面談者：ファズリ・シレガー (内務省 地域開発局局长)、ザムザニ (職員)、カルティカ (職員)	
3. 日時：2001年3月9日 (金) 14:00～14:30 pm	4. 場所：会議室
5. 調査団：田中 (社協部長)、橋本 (ジュニア専門員)、島田俊子 (アイシーネット株式会社)	
6. その他出席者：城山 英明 (東京大学 助教授)、武田 長久 (地域開発政策専門家)	
7. 内容： (プロジェクトへの協力) 局長：今回の調査はエンパワーメント省のプロポーザル案をもとにプロジェクト形成を念頭に置いた基礎調査であることは理解した。地方での調査では BAPPEDA が訪問希望先の調整をしてくれる予定のようであるが、我々からも BAPPEDA へ調整するように依頼します。他に何か希望することがあれば言ってください。 (地方分権化後の内務省の地域開発局の役割について) 局長：地方分権化が実施になり、本来の内務省の業務が地方へ委譲された結果、内務省の役割の変化については、いままで当局が地方政府の行う開発事業の実施計画の作成も行ってきたが、地方分権化実施後は、地方政府の行う開発事業の実施計画作成及び実施についての指導を行っているのみである。 (予算の配布方法について) 局長：予算の配布には 2 通りあり一つは地方県政府へ一括して配布する分と、二つめは特定の課題について使われる分があるがこれは中央省庁へ配布される。	
収集資料リスト： .	

1.訪問先：JICA インドネシア事務所	
2.面談者：武田専門家（地方行政、内務省配属）、堀越専門家（漁業計画、水産省配属）笠井（WID、プロ技貧困対策支援村落開発）、西田企画調査員	
3.日時： 3月9日（木）15:30～17:30	4.場所：JICA インドネシア事務所会議室
5.調査団：田中、橋本、島田	
6.その他：城山教授（東京大学、地方行政）同席	
7.内容：	
<p>武田：今年から始まった地方分権化政策の下で、知事は大幅に権限を持つようになった。地方での事業を実施には、知事（特に州・県レベル）の理解とリーダーシップが必要。また知事の下のお官房である SEGDA が事実上、官僚のトップであり、ジェンダーのように横断的課題はこの理解を取り付けることも肝要では。</p> <p>田中：女性のエンパワーメント省（以下女性省）大臣が本案件を実施する際、州レベルで女性局が設置されていない場合は、女性のエンパワーメント推進委員会を設置して支援・連携体制を整えると述べたが、女性局はどの州に設置されていて、また上記委員会のような組織は行政機構のどこに設置できる可能性があるか。また予算措置はどのような方法で行われるのか。</p> <p>西田：州政府の BAPPEDA TK I（州開発企画庁）に女性局があるのは、昨年末の資料によると 28 州のうちアチェ、パレンバン、東ヌサティンガラのみだが、新たに設置されている州もある模様。現地視察で確認したほうがよい。</p> <p>武田：女性のエンパワーメント推進委員会は SEGDA に設置されるのでは。内務省令で地方の模範的な組織機構を示しているが、県知事、県議会の意思があれば、こうし委員会の設置も可能であろう。予算は中央省庁の直轄プロジェクトということであれば、SEGDA に予算がつくのでは。ところで、女性省の大臣は家族計画庁の長官も兼任しているが、家族福祉委員会（PKK）との関係はプロジェクトでどうするのか。</p> <p>笠井：地方レベルで PKK の活動は定着しており、家族計画の普及に大きな役割を果たしている。</p> <p>田中：官製 NGO である PKK を実施機関として全面的にパートナーとして取り組むことは考えていない。むしろ民主的な NGO をパイロット事業の実施機関として視野に入れていくつもり。家族計画ではなく、リプロダクティブヘルスの観点から一つの活動として取り入れることはあるだろう。女性省からのプロポーザルから、現時点での事業全体のイメージはジェンダー平等・貧困対策の枠組みで、様々な生活向上、所得向上に関連する活動を実施する。午前中表敬の際、女性省からも本案件にこうした取り組みを期待していると再度説明があった。</p> <p>堀越：漁業と女性という点では、インドネシアの多くの漁村で魚の選別、家内工業的な水産加工は女性が担っている模様。輸出向けのえびの養殖や輸出水産加工においては、企業の労働者として女性がこれらの仕事に携わっているケースもある。漁村は漁業の種類によって、漁民の収入レベルが異なる。インドネシアにおいて零細漁村の詳細なデータや資料はほとんど手に入らないが、こうした貧しい地域を対象にする案件であれば生活改善の視点は必要。</p> <p>西田：貧困地域の支援は、スハルト時代からマイクロクレジットが多くの地域で実施されていたが、トップダウン式で住民に対する啓蒙や説明が不十分であったため、融資の焦げ付きなど課題が多い。女性省主導の同様のプログラムはないが、内務省、通産省、協同組合省など他省で実施されている。世銀は村民作成の開発プロポーザルを郡議会で審査・資金供与するプログラム（Kecamatan Development Program）や ADB のある一点の預金に対して融資するプログラムなどが実施されている。</p> <p>笠井：村で他機関による小規模融資プログラムが実施されているが、誰が融資借入れのための保証人になるか、誰がとりたて役となるかなど問題も多く、実際のところ貧しい人々が融資にアクセスできていないケースもある模様。</p> <p>西田：インドネシアでマイクロクレジットへアクセスするためという目的があれば、住民を組織化することは容易。経済危機後、SSN（Social Safety Net）プログラムのために IMF からの融資額が増え、既に様々な地域で実施されているためマイクロクレジットの導入や付随する組織化は</p>	

かなり定着している。将来的に本案件の具体的な活動の一つにマイクロクレジットを行うのであれば、既にあるベストプラクティスは国内蓄積されているので参照するのがよいのでは。

武田：もともと後進地域に対し回転資金として補助金を供与するプログラムが原型であるが、回転資金を活用して実際に行っている経済活動に対しての技術的支援が行政側からない、上から供与された補助金のため住民が返済しようという認識が低いなど問題が当初からあった。本案件での導入を検討する際は、こうした過去の失敗を踏まえる必要があるのでは。

田中：成功しているケースに共通している点は何か。

西田：住民が融資を活用して具体的にどういう経済活動しているのか、技術的な支援をプログラムに組み込んでいることが重要。

武田：タカラールの信用銀行の例で、銀行が対象地域である漁村にあり頻繁に取り立てに行くことができ、また株主が漁村の有力者であったため返済率が高かった。地方政府と NGO、地域社会が上手く連携していると事業の成功率も高いのでは。漁村では農村に比べ、漁がある限り日銭があるため融資資金を回転でき、マイクロクレジットが成功する率が高いのでは。

田中：女性省が沿岸地域の漁村において、6ヶ月間も漁に出て男性が不在だと説明していたが、インドネシアの零細漁村で長期に漁に出るケースがあるのか。

堀越：長期の漁は、商業型の遠洋漁業で生計している地域、日本などの外国船に船員として乗船している場合が考えられる。しかし女性省が説明したのは、おそらくブキス族というもともと海洋民族のことであろう。3ヶ月から6ヶ月間ぐらい魚場を渡りながら漁をして、近隣の港で捕れた魚を卸して生活している。またブキス族はインドネシアの各地域に移り住んでいる場合も多いため、こうした人々や既存住民を含む地域での事業の展開を想定しているのでは。それ以外の零細漁民であれば、1日の漁で長期漁に出ることは不可能なはず。

島田：インドネシアの零細漁民は、漁業だけでなく農業でも生計を立てているのか。

堀越：インドネシアは内水面漁業が多く、漁業だけでなく農業を兼業している住民が多い。沿岸地域とその周辺は、生業が混在しているケースが多いため、支援する事業も様々な観点から考慮すべきではないか。

笠井：貧しい零細漁村地域やその周辺地域で、自給用の米・野菜づくりを奨励することは人々の栄養・食生活の向上の観点からも重要であり、本案件においても検討していく要素になるのでは。

田中：沿岸地域の漁村と森林の関係はどうか。

堀越：インドネシア全般では環境保全、海洋資源保全の観点からマングローブの保全が重要。森林が海岸線からどのくらいの距離にあるか等は、地域によってかなり異なるので、一概には言えないが、地域開発の枠組みで本案件を検討していく上では、森林保全と海洋資源保全との相関性についても考慮する必要があるのでは。

橋本：地方分権化との関係で今回の基礎調査が留意する点は。

武田：地方分権政策自体が開始されたばかりなので、詳細なことは現時点では言えないが、地方レベルでの組織再編、開発計画策定や議会承認プロセス、人事異動など分権化の進捗状況を訪問する機関で質問するのがよいのでは。このほか資源が豊富にあり税収が多く見こめる地域では、地方行政機関が機能しやすい環境にあるといえるであろう。一般的な問題点としては、県レベル以下の地方行政官の能力と議員の能力が圧倒的に低いと、それぞれの権限の強化に伴い能力育成・組織強化が不可欠。

島田：事業実施機関である州・県レベルの関係省庁の出先機関が廃止され、その機能が地方政府側に吸収されたが、現時点で懸念する点は何か。

武田：従前のトップダウンや縦割り行政の弊害は解消するであろう。しかし暫くは、プロセスが透明になっても、議会をはじめ関係機関が多くなったため、行政における意思決定プロセスが確実に遅くなる点が問題。

城山：本案件においては、地方行政レベルの知事を筆頭にリーダーシップがあり、横断的な課題に積極的に取り組める関係者、関係機関の連携・協調が必要不可欠では。

田中：末端の行政レベルで各セクターの普及員のコンソーシアムを形成し協力関係を築ければ、女性省が提案している様々な活動を技術的に支援する体制が整い理想的である。

島田：NGO と地方行政との関係について、一般的な現状はどうか。

武田：地方行政側に NGO と積極的にパートナーシップを持って事業を展開していこうというリーダーシップがあるかどうかによるのでは。

笠井：NGO の組織の実績、力量にもよるのでは。県職員のプライドが高く、現場志向でないため、本案件のパイロットプロジェクトのように地域で小規模な活動を支援していく上では、NGO とのパートナーシップも重要では。プロジェクト側から予算をつけて NGO と組めば、行政機関との連携も可能であり、行政官の受身の意識も変わる可能性もある。但し、村人は旧体制のなごりが強く、行政官と NGO に対する反応は異なる。

田中：ネパールで JICA が実施している森林保全村落プロジェクトでは、JOCV と NGO と行政機関が連携・協力し村落開発支援をしているが、Phase I を通して相互に刺激・競争意識を時に持ちながら連携していった結果、行政側の能力がかなり向上した。村落振興の場合、現場に根ざした活動が必要なため、NGO・JOCV 側の持つノウハウが行政側に移転された点は重要であり、本案件でも NGO の連携の可能性も探る必要がある。

堀越：インドネシアの行政官の資質について、ある程度の担当する業務範囲をきちんと示せば一生懸命仕事をする人が多い印象を受けている。地方分権化に沿って、行政官のやる気や自由な発想をどのように引き出すかが、本案件でも一つの課題になるのでは。

島田：他ドナーが地方の行政機関をカウンターパートとして、地域開発、漁村支援等の行っているのか。

堀越：GTZ はヌサトゥンガで地方分権と貧困対策を焦点にあてたプロジェクトを実施。パイロット事業の一つに州・県レベルの水産局をカウンターパートとし小規模漁業開発に関する調査を実施している模様。ドナーによる包括的な漁村支援は実施されていないため、情報収集には今後時間がかかることも想定したほうがよいのでは。

収集資料リスト：

第 1 回女性漁業者海外交流研修報告書インドネシア（全国漁業協同組合連合会 1995 年）・

1.訪問先：Aisiyyah (イスラム団体)	
2.面談者：Ms Ummu Kalsum (Head of Human Relation)他	
3.日時：3月10日(土) 10:30~12:00	4.場所：Jakarta
5.調査団：田中、橋本、島田	
6.その他：城山教授(政治学)同行	
7.内容：	
田中：組織の概要、Aisiyyah と Muhammadiyah の関係について説明してほしい。	
先方：Aisiyyah はイスラム団体、Muhammadiyah の女性支部として1935年設立。団体の活動の目的は、イスラム教の規範の中で若い女性の社会的エンパワーメントとそのための教育である。Muhammadiyah は植民地時代に起きた近代のイスラム運動を推進するために設立され、現在では州レベル30の支部、郡レベルに300の支部がある。正会員は100万人、準会員が3000万人。特に社会的、教育的、人道的支援事業を行っており、141の大学、300校の学校、1万におよぶ幼稚園が設立されている。	
田中：本部での職員の数は。	
先方：Muhammadiyah は正職員が50人、女性支部であるAisiyyah は3人で女性に関するプログラムを担当。	
田中：教育以外ではどのような活動をしているのか。	
先方：病院や診療所の経営や、地域の自立を支援。後者に関しては、母親、若者、女性、児童を対象とし、スポーツ活動の推進、HIV/AIDSの問題などに取り組んでいる。	
田中：地域開発も実施しているのか。	
先方：Muhammadiyah は主に都市部を対象とし、イスラムの教えを基本としつつ近代的学校教育、特に理系教育を重視。もう一つのイスラム団体 NU(ナフダドゥール・ウラマ)は当団体とは異なるアプローチをとっており、主に農村で活動。	
島田：具体的に女性支援の活動を教えてほしい。	
先方：現在計画中のプログラムは①女性の避難所的なセンターを設立、②Aisiyyah 組織の強化、③女性や子供を取り巻く社会的問題への取り組みと人権保護などの啓蒙活動、④小企業への資金援助 - である。	
城山：小企業ビジネスのどのあたりに関心があるか。	
先方：ビジネス管理や融資の供与。	
島田：活動はグループを結成して行うのか。	
先方：関心や能力に応じて活動に参加するので、必ずしもグループをつくる必要はない。但し融資の供与はグループに対して実施。グループリーダーが選出され、メンバーの中で融資を受けるに適切な人物を推薦する。1人20万ルピアまで融資を受けられる。1ヶ所で平均20人を対象に供与、現在は3ヶ所で実施。供与された資金で女性たちは御菓子、手工芸品などをつくり販売。夫が日雇い労働者や失業者のケースもあり、女性たちの小規模な商売が家計を助けている。	
田中：女性省から何か支援を受けているのか。	
先方：「ジェンダー平等・公正」という内容で様々な分野の指導者たちを対象にセミナーを開催したいので、そのために女性省の補助金(資金供与)にプロポーザルを提出。まだ資金支援は受けていない。これまで教育省や宗教省から資金支援を受けたことはある。選挙の際、アジア財団から3億ルピアを支援してもらい、女性を対象に投票の仕方などセミナーを開催。政党などからは資金援助を受けていない。	
収集資料リスト：	
・ Muhammadiyah in Brief	

<p>1. 訪問先：チレボン県 BAPPEDA 住所：JI.Fatahillah Gg. Palir Rt.17/Rw. 04 Desa Megu Gede Kec. Weru-Cirebon 10350 Tel：(62-31) 321271、Fax：(62-31) 321991、E-mail：</p>	
<p>2.面談者：イルファン副局長 (HM.Irfan Djazoeli, SH. MM)、ハサン職員</p>	
<p>3.日時：2001年3月12日(月) 11:00~13:00am</p>	<p>4.場所：イルファン副局長執務室</p>
<p>5.調査団：名前(役職) 嶋田 ミカ(龍谷大学 講師)、橋本(ジュニア専門員)、島田(俊子)(アイシーネット株式会社)</p>	
<p>6.その他出席者：浜野(専門家)</p>	
<p>7.内容： (ジェンダーに配慮したプロジェクトについて) イルファン副局長：チレボン県ではコミュニティの経済的な援助プロジェクトはやっているが、それをジェンダーと結び付けたものはまだない。ジェンダーに関しては、PKKの活動ぐらい。漁師は漁業、農民は農業と分かれており、半農半漁はない。 コミュニティの経済開発プロジェクトに関しては①漁業海域は近い方から1~4の区分に分かれており、遠海の3,4の漁業者の支援 沿岸には漁師が多いので12マイル以上3~7日間かけて漁をする漁師に船を供与 ②近海1,2の漁業者の支援 ③貝(クラム・ヒジュー)を拾う男性の支援 ④網づくりをする女性の支援 ⑤船職人(10名ほど中規模事業者)の支援 ⑥バンテン養殖池の経営者支援 ⑦Rajungan, 蟹(スイング・クラブ)を取る人の支援 ⑧Sudu という大型の塵取り型漁具で魚を取る男性漁師の支援 (1グループ24人で60万貸付)、各村にUPKD という村長と村人から選ばれたセクレタリアト(会計が入る場合もある)からなる政府からの金の貸付業務を行なう機関がある。UPKDはこのプロジェクトのために新しく作った。この8つのプロジェクトは村人からの要望に従って始めたもので、現在7つの村でKec. (sub-district) と協力して実施、村によって8つのうちいくつかのみを行っている場合もある。このプロジェクトは2000年から始めた。開発プロジェクトの中には、このように住民の要望にそったものもあるし、トップダウンで決めたものもある。 沿岸部女性の就労状況に関しては、伝統的に男は漁に出て、女は魚の加工(Ikan Asin と Pindan 製造)と販売。魚市場はここから40kmほど離れたところにある。 (女性への技術移転) ハサン職員：魚の加工技術訓練や淡水魚獲などを工業局がやっている。その他女性対象のシンパン・ピンジャム(貯蓄/貸出を行うグループ活動)などを行っている。 上の住民の声を聞いて始めたプロジェクトはチレボン県独自のプロジェクトである。 (地方分権化の進捗ぶり) ハサン職員：地方財政に関しては、地域分権化が始まり、現状では県自前の予算は全体の10%で、90%は中央から配布されている。地方分権化自体は少しずつ進んでいる。</p>	
<p>収集資料リスト： .</p>	

1.訪問先：Cirebon 県 DINAS 水産局	
2.面談者：Mr. H. Tatang Sutardi（水産局長）	
3.日時： 3月12日（月）12:00～14:30	4.場所：Cirebon 県 DINAS 水産局
5.調査団：嶋田、橋本、島田、通訳	
6.その他：濱野 JICA 専門家同行	
7.内容：	
<p>局長：Cirebon 県が抱えている問題は、①漁業の事業規模が小さいため所得が少ない、②教育水準が低い、③漁民が銀行から融資を受けることができず、政府の支援以外には高利貸しを頼るケースが多く、貯蓄の習慣がない、④PKK の活動にも関わらず、家族計画やしつけなど生活指導ができていない、⑤道路などインフラの未整備、⑥飲料水の未整備、⑦生活・衛生環境がよくない地域が多い—という点である。</p> <p>濱野：この地域における沿岸漁業、遠洋漁業の割合は？沿岸漁業の平均的な収入は？</p> <p>局長：前者が90%を占め、4マイル以内（日帰り）で漁を行う。後者は10%で3,4日かけて漁を行う。このあたりは港が狭いため、エンジン付の小規模な自営の漁船が多い。漁業の現状は①Rajingan カニ漁1船あたり3人の漁師が乗り漁獲高5-10kg→12000/kgで日本・韓国・シンガポールへ輸出 ②ウダン・プティ(ホワイト・タイガー)1船3人0.5kg→5万/kg輸出 ③貝漁3人で100kg→1000/kgで輸出 ④Tri(シラスのような小魚)10人で20kg→1万/kg輸出 ⑤Ikan ルチャ10人20kg→3000/kgアヒルのえさに加工国内向け その他Sudu(ちりとち型のあみ)で獲れたものは地元の市場に出荷。県内には4000haのUdan Tiger(ブラック・タイガー)の養殖池もありすべて輸出向けとなっている。販路は、水揚げされた魚→港の集荷場→地元の商人→スマランやJKTのAgen(商人)→輸出 多くは華人で、外資は入っていない。保冷庫も多い。漁民は所得からみると決して貧しくないが、貯蓄をしないため生活水準が低い。ムスリムにも関わらず飲酒に使うも者も多い。このほか、教育や技術レベルの低さ、衛生意識の低さが貧困世帯の問題として挙げられる。</p> <p>島田：この地域に漁業組合があるのか、機能しているのか。また仲買人の存在は？</p> <p>局長：漁民による組合もあるが、資金不足など機能していないため、漁師は個人で仲買人に販売している。仲買人に搾取されているケースもある。</p> <p>濱野：初めに説明があった問題に対して、現在取り組んでいることは何か。</p> <p>局長：教育問題に関しては、研修の実施。中央政府からは沿岸地域経済開発の一環で漁民グループに対して5億ルピア融資している。またJBICから大型船が入港できる港湾建設や電気などインフラ整備、人工海岸、エビの養殖池経営者に対する資金援助など50億ルピアの援助が計画されている。このほか中央政府から海洋資源の保全、環境保全に関する支援を計画中である。</p> <p>嶋田：漁業の中での女性の仕事は？</p> <p>局長：女性は、①魚商人のうち90%が女性。魚を漁師から買ってミルクフィッシュなどを塩干しに加工したものをチレボン、ジャカルタで販売、②トゥリと呼ばれるしらすの加工工場の最低賃金労働者（月給30万1000ルピア）、③カニ加工(缶詰)工場の労働者（100%女性労働者）、④漁網づくりを家内工業として行う（5000～1万ルピア/日）⑤トゥラシというエビの味噌（チレボンの特産品）工場の労働者、⑥貝の殻でランプの傘加工工場、⑦保冷倉庫で魚のパッキング労働者（最低賃金以下、20万/月）-として働いている。</p> <p>島田：水産局が特別に女性を対象に支援している事業は？</p> <p>局長：漁民女性をグループ化してPKKの活動を実践するよう支援する。このほか家計管理や健康指導を行っている。飲料水のない地域の漁民の女性を対象に生活改善を指導するのが難しい。習慣の問題と、24時間営業の工場で3シフト交代で労働者として働いているケースが多く時間的余裕がないことに起因している模様。こうした生活改善の事業には他のセクターとも連携が必要であろう。</p> <p>島田：これまで、他のセクター（DINASの他の事業部）と連携・協調して事業を行った実績は？</p>	

局長：女性支援であれば PKK の事業の実践において、公共事業省や保健省が連携・協調して支援するなど県レベルで実績がある。

橋本：水産局は女性に対する技術支援を行っているか。

局長：加工技術や品質管理などの技術指導がある。マーケティングについては、州の予算で研修を実施したことがある。

収集資料リスト：

・(橋本さん、記入願います)

<p>1. 訪問先：チレボン県水産 DINAS 住所：Dinas Perikanan Kab.Cirebon, Jl.Sunan Muria No.2 Tel：(62-31) 321783、Fax：、E-mail：</p>	
<p>2.面談者：タタン局長 (Drs. H Tatang Sutardi, BSc.)、ハサン職員 (BAPPEDA)</p>	
<p>3.日時：2001年3月12日(月) 14:00~15:00am</p>	<p>4.場所：タタン局長室</p>
<p>5.調査団：嶋田(龍谷大学 講師)、橋本(ジュニア専門員)、島田(俊子)(アイシーネット株式会社)</p>	
<p>6.その他出席者：浜野(専門家)</p>	
<p>7.内容： (地域の貧困の原因等について) タタン：沿岸地域の貧困の原因については①低所得 漁業の事業規模が小さいため ②教育レベルの低さ 貯蓄や衛生観念の欠如 ③銀行から資金を借りられない、政府以外からの援助の欠如、利息の高い業者からお金を借りている ④PKK や家族計画の普及が進まない ⑤道路・港などの施設不備 ⑥飲料水不足 ⑦不衛生等があげられる。 漁業の状況については、①Rajingan カニ漁 1 船あたり 3 人の漁師が乗り漁獲高 5-10kg →12000/kg で日本・韓国・シンガポールへ輸出 ②ウダン・プティ(ホワイト・タイガー)1 船 3 人 0.5kg→5 万/kg 輸出 ③貝漁 3 人で 100kg→1000/kg で輸出 ④Tri(シラスのような小魚)10 人で 20kg→1 万/kg 輸出 ⑤Ikan ルチャ 10 人 20kg→3000/kg アヒルのえさに加工し国内向け、⑥ その他 Sudu で獲れたものは地元の市場に出荷。県内には 4000ha の Udan Tiger(ブラック・タイガー)の養殖池もありすべて輸出向け。 魚の販路については、水揚げされた魚→港の集荷場→地元の商人→スマランや JKT のエージェント→輸出。多くは華人で、外資は入っていない。保冷庫も多い。 貧困世帯の問題については、①漁業収入があっても(ムスリムにもかかわらず)お酒を飲んでその収入のほとんどを使ってしまう者が多い、②預金がない、③衛生意識が低い、④教育程度の低さ、⑤技術レベルの低さなど。 援助については、①中央政府から直接漁民グループに 5 億ルピア融資 PEMP 沿岸地域開発プロジェクト、②日本の OECF から大型船が入稿できる港湾建築、人工海岸、エビの養殖池経営者への資金援助など計 5 0 億ルピアの援助計画がある。その他道路、電気、海産資源の保護なども計画中。 女性の魚介類加工・販売労働：①魚商人の 90%は女性。魚を漁師から買い、Pindang などに加工してチレボン市内や JKT などに販売、②Tri の加工工場。賃金はチレボンの最低賃金 301,000/月 ③カニの加工工場。身を剥いて缶詰などに加工 100%女性→輸出、④漁網づくり 自分で糸を買い、家で作って売る 5000-1 万/日、⑤Pindang づくり ⑥Terasi 加工 チレボン特産品、⑦貝殻を使ったランプの傘加工工場→日本・ヨーロッパへ輸出、⑧保冷庫でのパッキング労働 20 万/月。 (政府の支援) タタン：政府からの援助については、①男性成人農民、②女性、③若年層 女性には漁業省も PKK のプログラムで衛生や栄養、家族の健康管理、家計経営、預金などの 10 か条の指導(内容によって各省庁が担当)をしているが、教育レベルが低いのと沿岸部の女性の多くは加工工場で働いているためにきちんと家庭管理ができないので、不衛生で貧しい。家族計画も普及していない。 DINAS だけでなく他と協力して女性を支援したほうが良いと思う。昔の政府では全国女性指導の会等もあった。他の局とも協力して支援したい。 (女性への技術支援) タタン：女性への魚の加工技術指導、QC 指導等を DINAS 水産局でやっている。マーケティング指導は州が行っている。</p>	
<p>収集資料リスト： 2. BPS (1999). KABUPATEN CIREBON DALAM ANGKA. 3. BPS (1999). KABUPATEN CIREBON KETENAGAKERJAAN.</p>	

面談票

1.訪問先：チレボン県 BAPPEDA	
2.面談者：ハサン氏（BAPPEDA 経済課職員） 住所：Jl.Fatahillah Gg. Palir Rt.17/Rw. 04 Desa Megu Gede Kec. Weru-Cirebon 10350 Tel：(62-31) 321271、Fax：(62-31) 321991、E-mail：	
3.日時：2001年3月13日（火）9：00～10：00am	4.場所：移動中車中
5.調査団：名前（役職）浜野（専門家）、橋本（ジュニア専門員）	
6.その他出席者：	
7.内容： （当地の農村の様子や県の農民支援の取り組み等） ハサン氏：米の他にとうもろこし、ピーナツなども作っている。 県では農民へトラクターを貸し出したり、肥料を購入するためのお金を貸したりしている。男性と女性の農業における役割分担は伝統的に決まっている。男性はどちらかというど力仕事、女性は種を蒔いたり刈り取りをしたりしている。 農村での問題は①土地が狭い②教育レベルの低さ等が貧困につながっているということである。 当地では土地を持たない小作人が多く農民全体の70%が小作人である。もし土地を持っていたとしても0.5ヘクタール以下の土地を耕しているのみである。小作人は土地所有者に収穫した作物を決まった割合で納めている。 農業技術研修には小作人だけではなく、土地所有者も呼び、研修した技術等が実際に使えるように配慮している。 （漁村と農村とはどちらが貧しいか） ハサン氏：漁村と農村の間では収入からみれば農民の方が低い。しかし漁村の方が収入の使い方に問題があり貧困に陥りやすい。 （男女間の力関係、決定権等） 浜野：男女間の力関係は、イスラムの影響もあるが伝統の方が強いと思う。宗教は影響していないわけではないので、男性と女性の問題を考える場合重要である。 （選挙はどの政党が多く票を獲得したか） ハサン氏：PDI（メガワティの政党）が一番で、PDB1（コヒバの政党）は二番目に多かった。 県の知事はPDI、州も同じ。 （沿岸地域の民族、移民について） ハサン氏：沿岸地域は昔から住むジャワ人多く住んでいる。	
収集資料リスト： .	

<p>1. 訪問先：チレボン県ゲバン・メカール村、漁業組合 住所：Desa Gebang Mekar、Tel：、Fax：、E-mail：</p>	
<p>2. 面談者：ワルノ（組合長）、タタン氏（チレボン県水産局）、ハサン氏（BAPPEDA）、漁業組合員、女性組合員</p>	
<p>3. 日時：2001年3月13日（火）11：00～12：00am</p>	<p>4. 場所：漁業組合</p>
<p>5. 調査団：嶋田（龍谷大学 講師）、橋本（ジュニア専門員）、島田（俊子）（アイシーネット株式会社）</p>	
<p>6. その他：浜野（専門家）</p>	
<p>7. 内容：</p> <p>（ゲバン・メカール村の漁業組合） 組合員：組合員は現在約 500 人、うち 95 人が女性である。役員は皆男性だが、2 名の女性アシスタントが入っている。郡（Kec.）の人口 112,000 人、ゲバング村の人口は 4,000 人である。</p> <p>（政府による技術訓練について） 女性の魚加工商人：技術訓練は皆受けいているわけではない。 ハサン：組み合いから数名代表で県の技術研修に送り、その代表が村へ帰って教わった技術を他の組合員に指導することになっている。</p> <p>（ゲバン・メカール村の漁村の問題について） タタン：この漁村が貧しいのは①港が小さく、②住民の教育レベルが低い（家族計画や技術指導等してもなかなか浸透しない）、③貧しいから学校へ行けない、④人口密度高い（家族計画が普及していない）等である。そこで、人口密度の緩和のため、新しい港を作り、そこへ住民の一部を移住させることを現在検討中である。</p>	
<p>収集資料リスト： .</p>	

1.訪問先：漁業組合と村
2.面談者：漁業組合長の Mr.Ketuna Warno 氏、村で作業をしていた女性たち、組合メンバーの女性たち
3.日時：3月13日(火) 11:00~12:00.場所：Cirebon 県 Babakan 郡 Gebang mekar 村・Lusaki 郡 Ambulu 村
5.調査団：嶋田、橋本、島田
6.その他：濱野専門家、チレボン県水産局同行
7.内容： <p>(Cirebon 県 Babakan 郡 Gebang mekar 村)</p> <p>調査団：組合の概要を説明してほしい。</p> <p>組合長：約4000人の人口のうちほぼ全ての世帯、500人が組合メンバー。組合員数は女性95人と男性410人で、管理職は全員男性が、僅か3人の女性がアシスタント。</p> <p>(村で魚をおろして Ikan Asin (干物) を作っていた女性からの聞き取り)</p> <p>調査団：1日にどのくらい誰から仕入れて、どのくらい出荷するのか。</p> <p>女性：キロ当たり3000ルピアで300kg漁師から仕入れ、2、3日干した後、半分の重量になるイカンアシンをキロ当たり7000ルピアで販売する。業者に100キロ当たり20,000ルピーの送料を支払い、2日に1回出荷する。</p> <p>調査団：どのくらいこのイカンアシンを作っているのか。</p> <p>女性：加工を始めて20年。</p> <p>調査団：夫の職業は。</p> <p>女性：漁師。</p> <p>(村で輸出業者の下請けとしてカニの加工場を営んでいる女性)</p> <p>調査団：経営形態は。</p> <p>女性：以前は魚を漁師から購入し業者に売る仲買人であったが、2年前にカニ (swimming crab) 輸出業者と下請け契約して工場での操業を開始した。従業員のうち30人は女性と7人の男性で、主に力仕事は男性で、カニの殻剥き、選別等は女性の仕事である。</p> <p>(集まった漁業組合員の女性たちからの聞き取り)</p> <p>調査団：魚の行商をしているのか。またどんな魚を扱っているのか。</p> <p>女性：漁師から魚を買って集め、地元の仲買人や輸出業者に売っている。エビ、カニ、Triなどは加工業者と契約があり、そこから仲買人を通じて日本などに輸出。イカン・アシンやその他の魚はバンドゥンなどの近隣都市に仲買人を通じて出荷。</p> <p>女性：100人ほどの漁師からカニその他の魚(Simpin, Udang 白, Ipon Ipon など)を漁業組合を通じて買い集め、加工業者に売っている。カニは1日70-100kg, 15000/kg。6-7月がカニの季節。</p> <p>女性：魚の加工業を家内工業的にやっている。家族や姉4人で毎日100kgほどの Ikan Tanjunなどを Ikan Asin に加工し、姉がバスで Cianjur, Kuningan, Bandun などにバスで運び、小商人に売る。</p> <p>(Cirebon 県 Lusaki 郡 Ambulu 村)</p> <p>(村でカニの加工場を営んでいる女性と女子従業員)</p> <p>調査団：経営形態は。</p> <p>女性：企業がカニ加工工場を作ってくれて、輸出用カニ缶詰の下請けをしている。</p> <p>調査団：従業員は。</p> <p>女性：全部で50人の女性が働いている。</p> <p>調査団：年齢は。何時から働いているのか。</p>

女子：14才、1年前から働いていて、仕事は12時から17時まで働く。

調査団：給与は。

女子：日給1万から2万ルピア。

女子：9時から16時まで働く。日給は8000から1万ルピア。(中学生ぐらい)

1.訪問先：C.V. JR Cap Lamp 工場	
2.面談者：工場経営主、働いている青年、女性労働者	
3.日時： 3月13日(火) 12:00~13:00	4.場所：Cirebon 県 Babakan 郡
5.調査団：嶋田、橋本、島田	
6.その他：濱野専門家、チレボン県水産局同行	
7.内容：	
(ホタテによく似た貝の殻を加工し、電気の傘を作っている工場で働く数人の女性からの聞き取り)	
調査団：年齢は。どのくらい働いているのか。賃金はいくらもらっているのか。	
女性：貝を繋ぐ金具の処理を担当している。働き始めて3年、現在17才。就労時間は月から土曜8-16:00で昼食はでない。給料はボロガン (borongan) というノルマ分の給与体系人も日払いの人もいる。自分は1日6500ルピア。	
女性：仕事は最初から色付け担当。工場の仕事は分業体制。入って6ヶ月で、中卒の17才。	
女性：この村の出身で中卒の17才。入って1年、日給7000ルピアを貰っている。	
(同工場のチーフらしき青年からの聞き取り)	
調査団：何人くらい働いているのか。彼女たちの学歴は。	
チーフ：83人の従業員のうち、ほとんどが15才から20才前後の若い女性で、小卒・中卒が多い。学歴が高卒の女子は僅かである。	
(同工場の経営者からの聞き取り)	
調査団：1日の生産量はどのくらいなのか。	
経営者：3、4年前に開業し工場は2ヶ所ある。従業員は男30人女250人。1日の生産量は50~100個で、大きいサイズの傘は1個あたり4万ルピアで販売。製品の多くがポーランドやドイツなどヨーロッパへ輸出。原材料の貝殻はキロ単位で、通常は6~10kg単位で漁師から購入。地元以外の東ジャワからも原材料の貝を購入。	
調査団：どのような待遇で従業員を雇っているのか。	
経営者：初めの3ヶ月で研修がありこの間は1人あたり4000ルピアの賃金を支払う。その後は1日1人あたり平均賃金2万ルピアで、夕方4時を過ぎると残業手当がつく。2年間勤務の後は、本社勤務の可能性もある。	
収集資料リスト：	
・会社パンフレット (CV.JR.)	

1.訪問先：Tambak Lolok 市場	
2.面談者：市場で行商する女性たち	
3.日時： 3月14日(水) 9:00~10:30	4.場所：Semarang 市 Tambak Lolok 市場
5.調査団：嶋田、島田、現地ジャワ語通訳	
6.その他：	
<p>7.内容： () 内、左はインフォーマットの名前</p> <p>(Sri Bonar : Ikan Asin 製造販売) 調査団：魚はどこから仕入れてどのくらい売るのが教えてほしい。 女性：魚はこの市場で4-5人の漁師から仕入れる。売上げは4-5万/日、純利は1万/日。夫は漁師で船は月15万で借りている。2人の漁師と乗船し、1日の水揚げは10万、そこから燃料1万を引いた9万を3人で分けるので、1日3万の収入。子どもは5人、中学校2年の長子が下の子の世話や洗濯、掃除、料理を手伝う。起床は5:00、21-22時就寝。魚売りの前は家で雑貨店経営、危機で経営が成り立たなくなり、魚小商人に転業。</p> <p>(Umi : 衣料品小商人) 女性：資本が無くなったから金を貸してほしい。 調査団：何で資本が無くなったのか。 女性：今年のレバランまで衣類を売っていたが、掛買いの客の滞納が増えたため店を畳んだ。 調査団：夫は何をしているのか。 女性：夫はエビなどの漁師。</p> <p>(Aminah : カニ仲買人 39才) 調査団：商売について教えてほしい。 女性：小商人(100人以上)が漁師から仕入れて持ってきたカニを自分が買い集め、仲買人、PT Windika Utama(華人所有)に販売。輸出用の良質のカニは15000/kg、小さいもの傷んだものは4000/kg(JKT,スマランなど国内市場)。1日の売上げが10万、純利は5万。 調査団：いつから仲買人をしているのか。 女性：1年まえから開始。その前は衣類を売っていたが、仲買人から勧められ、転業。 調査団：衣類の販売と比べて今の職業の所得は。 女性：衣類商のときより売上げは10倍に伸びた。 調査団：家族は。 女性：夫は漁業局の役人、子ども4人はUNDRP大卒(すぐ隣で末の男子がカニの氷詰を手伝っていた。) 調査団：何時から作業をしているのか。 女性：朝6時から12時と夕15時から19時の2回。衣類商のころは11時から16時くらい。労働時間は増えたが、収入も増えた。 調査団：家事も自分でやっているのか。 女性：家事は使用人と娘、料理は出来合いを買う。</p> <p>(Rohati : 野菜売り) 調査団：いつから始めているのか。 女性：5年前から開始。前は学校で手作り菓子を22年間売っていたが、その学校の教師が売ることになり、追い出されてしまった。 調査団：前の収入と比べてどうか。 女性：収入は今の方がいい。 調査団：何時に仕入れをしているのか。働いている時間について教えてほしい。 女性：仕入れはGenuk市場からで毎日20万、売上げは21万5000/日、経費を引くと平均1万ルピ</p>	

アくらい。5時から野菜を仕入れ7時には市場に来て販売開始し16時、17時まで。

調査団：家族は。

女性：夫は建築労働者だが、経済危機以降仕事が減り、家にいることも多い。失業中は家の1区画の果樹園(バナナ、キャッサバ、ジャンプー)の手入れ。子どもは4人、末の女子も22才で家事を担当。

調査団：市場使用料を払うのか。

女性：200ルピアの券だが300ルピア払う。100ルピアは市場の掃除料。

(ココナツ売りの女性)

調査団：どのくらい売るのか。

女性：1個1200ルピアのココナツをすりおろして(約10分)1300ルピアで売る。30年ずっとこの仕事をしている。

(自転車で台所用品売りをしている女性)

調査団：何時にこの市場に来ているのか。

女性：中古ラジオ、コップ、皿、竹ザル、しゃもじ類を自転車に詰んできてこの市場(7-11:00)と家(11:00帰宅後)で売る。仕入れはPs.Joharで2-3日に1度、50万から100万(多すぎる?)

1.訪問先：養殖池のある村
2.面談者：養殖池のある村の男性たち、女性
3.日時：3月14日（水）12:30～15:00 4.場所：Demak 県（スマランから車輛間で北東約1時間）
5.調査団：嶋田、島田、ジャワ語通訳
6.その他：
<p>7.内容：（）内、左はインフォーマットの名前</p> <p>(Ngateman: エビ養殖池経営男性 25 才、高卒)</p> <p>調査団：エビの卵はどこから買い付けてきて、どこに売るのがか。</p> <p>男性：卵はエビの卵の産地で有名な Cilancap から Jepara に輸送される、ここで孵化させた 2 週間の稚魚 (benur という) を 1000 匹あたり 1 万ルピア、1 回につき約 10 万匹仕入れる。</p> <p>調査団：餌は何をあげていて、仕入れにどのくらいかかるのか。</p> <p>男性：餌は魚の粉末にビタミン等が混ざったもので国内産。1 万ルピア/kg を 1 日 1~2 オンス与え、小さな池で 2 週間稚魚を育てる。</p> <p>調査団：出荷までの工程を教えてください。</p> <p>男性：小さな池で育てた稚魚は 28 日目に大きな池に移し、キロあたり 8500 ルピアで仕入れた餌を 3 ヶ月間計 1.5 トン与えて育てる。出荷量が 1 トン以下の場合、小商人(bakul という以下バクル) に売る。価格は小さいサイズ、1kg50 匹で 6 万ルピア、大きいサイズ、1kg30 匹で 10 万ルピア、1kg25 匹で 12.5 万ルピア、1kg20 匹で 15 万ルピア。1 トン以上の場合工場に、バクルより 1 万ルピア高く売れる。</p> <p>調査団：池は自分の所有なのか。</p> <p>男性：土地は 1 年 100 万ルピアで借りている。養殖池は自分でつくり、約 8000 m²ある。自分はスマラン市に住み家族の仕事を手伝っているの、池があるこの村から管理人を月 30 万ルピアで雇っている。</p> <p>調査団：この仕事をどのくらいしているのか。</p> <p>男性：以前は建築労働をしていたが、経済危機で失業し、輸出用エビの養殖が儲かると聞いて、5 年分の賃貸料 500 万ルピアとエビの稚魚購入費 150 万分の開業資金を貯金で賄い開始した。</p> <p>(Thukul: 漁師を始めた男性 30 才)</p> <p>調査団：舟を所有しているのか。漁は日帰りなのか。</p> <p>男性：エンジン付きの小型の舟を 500 万で 2 年前に購入。漁はここから 100km 離れた kedel まで日帰りで行く。朝 6:00 から漁に出て 18:00 に戻ってくる。この辺りでは、通常 1 船に 1 人の漁師が乗り、網を使って獲る。</p> <p>調査団：どのくらい獲るのか。</p> <p>男性：エビはキロあたり 1200 ルピア。他の魚は種類に分けてそれぞれの価格で、1 人の地元のバクルに売る。</p> <p>調査団：舟の燃料費はいくらか。</p> <p>男性：燃料は 1 回の漁で 30~50 リットル使用。価格はリットルあたり 550 ルピア。</p> <p>調査団：舟を購入する 2 年前は何をしていたのか。また妻は何をしているのか。外で働いているのか。</p> <p>男性：以前は Tanjun Emas 港で木材を荷揚げする人夫だった。妻も以前は主婦だったが 5 ヶ月前から家具工場朝の 7 時から午後 3 時まで働いている。1 日の賃金はノルマ制 (ポロガンという) で 1 万 5000~1 万 7000 ルピア。</p> <p>調査団：家事は誰がしているのか。</p> <p>男性：同居している妻の母親が子供の面倒や家事を担当している。</p> <p>(Jybudah: 雑貨店を営む漁師の妻)</p> <p>調査団：(ここで売られている) ジャガイモの揚げスナックも自分で作るのか。</p> <p>女性：材料はジャガイモ 2 kg、キロあたり 3000 ルピアと、ココナッツ 1 個 1000 ルピア、揚げ油</p>

2900 ルピアで、自分で作って売る。

調査団：1日の仕入れと売り上げはおよそいくらか。

女性：1日の売り上げは15万、純利益は1万（？売られている商品の数や規模からいっても仕入れは10万以下、純利益は3～4万ぐらいか？）

調査団：いつから商売を始めているのか。

女性：2年半前からで、以前は衣料品を販売。

調査団：夫は何をしているのか。

女性：結婚したのは6年前。経済危機前は塗装業の仕事をしてしたが、仕事がなくなり漁業に転業。現在は漁師で舟を所有。

(Muhamad Arif: ミルクフィッシュの養殖をしている男性)

調査団：養殖池は自分で所有しているのか。

男性：土地も池も自分のもので、面積は約2500 m²。以前、水田で稲作をしていたが、16年前から海水が流入し塩水で米ができなくなり、近所の人たちとともに周辺の水田を養殖池に変えた。

調査団：養殖はミルクフィッシュだけか。卵や稚魚はいくらで仕入れ、いくらで出荷するのか。

男性：一時期エビの養殖を試みたが(1池3000匹)、大きくなる前に全滅したのでその後はミルクフィッシュのみ養殖している。キロあたり8500ルピアで稚魚を買い、最初の1月半は小さな池で、その後は大きな池に放し3月半から4月で出荷する。泥の中での微生物を自分で探すので、餌は不要。大きくなったミルクフィッシュは4～10キロずつ Sayun 市場に持って行って夫婦で売る。価格は1kg7匹の小さいものでキロあたり6500ルピア、3匹の中ぐらいのものでキロ7500ルピア、2匹の大きいもので1万ルピア。

調査団：養殖以外に副業はもっていないのか。

男性：ときどき建築労働もやっている。通常は9:30～11:30まで池の補修などの仕事をする。

調査団：妻は何をしているのか。

男性：妻は朝の6時から夕方5時までスマラン市内の市場で魚の行商、バクルをやっている。

調査団：家事は誰がやっているのか。

男性：妻が働いているし、自分の家だから自分で掃除・調理など家事をやる。

調査団：この辺り農業をやっている村人はいるか。また養殖に対して行政側からの支援は何かあるか。

男性：ほとんどの村人がミルクフィッシュの養殖。塩水のため農業をやっている人は稀。養殖池は個人で所有している人もいるし、1池5000 m²年間70万ルピアで借りている人もいる。養殖池の所有者はこの村以外に住んでいる人もいる。行政からの技術支援などは何もない。組合もない。

面談票

1. 訪問先：中部ジャワ州 BAPPEDA (BAPPEDA Central Jawa) 住所：Jl. Penuda No. 127133, Semarang Tel : (62-24) 351 5591、Fax : (62-24) 354 6802、 E-mail :	
2.面談者：サマディン BAPPEDA 長官他 11 名 (別添参照)	
3.日時：2001 年 3 月 15 日 (木) 9:00~12:00am	4.場所：BAPPEDA 会議室
5.調査団：名前 (役職) 嶋田 (龍谷大学 講師)、橋本 (ジュニア専門員)、島田 (俊子) (アイシーネット株式会社)	
6.その他出席者：堀越 伸幸 (農業省水産総局計画専門家)	
7.内容： (沿岸地域への支援及びジェンダープロジェクトについて) サマディン (州 BAPPEDA 長官)：貧困や農村開発プロジェクトはあるが、ジェンダーに的を絞ったものはまだない、沿岸地域の援助プロジェクトもない。 ユニ (BAPPEDA 調査部)：沿岸地域に絞ったプログラムはない。世銀が女性の死亡率が高い沿岸地域の支援をしている。 参加型開発についてはユニセフやドイツなどの援助が入っている住民参加型プロジェクトある。女性に関わるプログラムは、78 年から計画があるが、予算不足で PKK のみになっている。 (貧困沿岸地域の問題) PMD (村落開発事務所)：貧困の特徴として①沿岸部が貧しい。②資源・人材不足。例として Kab.Demak、Rembang、Batang 各県の名があがる。漁業局の女性は教育程度低く、健康状態悪い、資本も少ないなどの問題があり、漁師の妻の支援が必要である。女性グループはあるが、活動していないところも多い。女性の教育と魚の加工などの事業資金が必要で、例として Kebumen, Demak がある。 沿岸部だけでなく、農村でも女性の収入が低い。 ユニ (BAPPEDA 調査部)：①生活環境とくに飲料水の不足、②健康とくにロカリサン売春地域の女性の性病、男子の飲酒問題、③漁獲が少ない季節の問題 漁獲量が多い時期に収入を全部ムダに使い(清涼飲料、テレビ、バイクなど)、少ない時期に高利貸しから借りている。これは漁村の文化の問題で、参加型開発が必要。 (経済危機の影響について) クリスティン (DINA 水産局)：中小企業より材料を輸入にたよる大企業の方が経済危機の影響が大きかったこと、給与所得者は物価の上昇で困窮したとの答え。プラス面については養殖池所有者がエビなどの値が 3 倍以上になり、かなり収益をあげ家や車を買った人もいた。 (中部ジャワ州政府内における女性局の有無について) ユニ (BAPPEDA 調査局)：P2W (WID 委員会) があり、女性問題担当ビューロではない。委員会である。州では副知事が委員長を勤めている。委員会の中には NGO も参加している。 (技術移転について) クリスティン (DINAS 水産)：女性と男性の技術異なる。男性の漁民へは魚をとるための技術を伝統的技法及び最近の技法の両方教えている。技術が進みすぎて、特殊なネットを使用してはいけないという規制までできた。その他、船を作る技術、船の運転免許の取得などある。 女性へは食品加工技術、魚の塩加工、魚味噌作り、魚だんご作り、マーケティングなどを指導している。 農村の農業機材に関しては、男女両方使えるように技術移転を図っているが、伝統的に仕事異なるので、技術移転を実際行う場合、異なる。例えば女性は重い仕事をしない。 技術移転としては、野菜、果物を植えるための近代的技術等も指導している。 DINAS (農業)：女性が技術の近代化により、農業から排除されつつある。例えば、稲の高さが昔は高く、女性が穂を刈っていたが、苗の改良で稲の丈が低くなりかつ、きちんと切れ	

るナイフを使うようになり男性の仕事になりつつある。

(地方分権化の進捗ぶりについて)

クリスティン (DINAS 水産) : 地方分権化の下、計画作りをしている。

(プロジェクト形成について)

ユニ (BAPPEDA 調査局) : JICA でインドネシアの地域別ジェンダー・プロフィールを作成する必要あると思う。例えばチャラチャップの漁村の女性の状況などについて明らかにすることでプロジェクト形成が今後可能であると思う。

収集資料リスト :

1.訪問先：市場
2.面談者：テンペ製造販売していた女性（テンペ：大豆類を潰し発酵した地元の食料品。50才）
3.日時：3月16日（金）8：00～9：00 4.場所：Wonosari、ジョグジャカルタから車輦で南東約1時間
5.調査団：嶋田、島田、ジャワ語通訳
6.その他：特になし
7.内容：（）内、左はインフォーマットの名前 <i>(Adwiyono：テンペ製造販売していた女性)</i> 嶋田：このテンペは何の豆で作っているのか。 女性：大豆ではなく Bungkel という茶色の豆。市場で5キロの豆を購入し、250個を作る。 嶋田：豆はいくらで購入するのか。いくらでテンペを売するのか。 女性：キロあたり5000ルピアで購入し、100個は80ルピア/個で卸している。残りを1個あたり100ルピアの売値でここ（市場）で販売している。 島田：どのくらいの年数、このテンペを作っているのか。 女性：独身の時から大豆で作っていたが、この Bungkel でテンペを作って1年になる。 嶋田：どこの村からここ（市場）に売りに来ているのか。どのくらい離れているのか。 女性：Selang という村からバン（乗合ミニバン）で10分かけて市場まで来る。片道約2キロで、運賃は500ルピー。姉妹で売りに来ている。 島田：何時から何時まで市場で売っているのか。 女性：朝6時から午後3、4時まで売る。 島田：何時にテンペを作っているのか。 女性：市場から戻った4時以降から夜の10時、11時まで作る。 嶋田：夫の職業は。 女性：自給のための農業をやっている。2区画の水田（一期作）を所有。自家用に IR64 という品種（緑の革命以後導入された）の稲を植えている。収穫は500キロ。この他豆類も植えている。 島田：ここで売っている野菜は自分の家で作ったのか。 女性：野菜は市場で仕入れている。 嶋田：子供の数と何をしているのか。 女性：5人いる。3人はジャカルタの靴工場で働いている。1人は地元で働いている。末っ子は小学生。

1.訪問先：村（ロードヘッド）
2.面談者：村人男性たちと女性たち（飼葉、薪木集めから戻ってきた男女数名）
3.日時：3月16日（金）9：10～10：45 4.場所：Wonosari 県 Semanu 郡 Pakar Rejo 村, ジョグジャカルタの南東、車で約1時間20分のところにある
5.調査団：嶋田、島田、ジャワ語通訳
6.その他：特になし
7.内容： <p><i>（飼葉、薪木集めをしていた男性3人）</i></p> <p>嶋田：キャッサバなど畑作の作物はいつ頃植えるのか。</p> <p>男性：雨季である11月から農作業をするが、乾季の8月から10月は雨が降らないため何もできないため整地する。</p> <p>嶋田：土地は自分のものか。</p> <p>男性：土地は政府から使用権が供与され、その代わりに樹木の管理を住民が負担するプログラムが実施されている。35年間のプログラムで今年は6年目である。以前はチーク材用の樹木ジャティを植えていたが、現在は Kayu Mynak Putih という風邪のときに使う香油を葉からとる木を植え、これらを住民が外部の違法伐採から守り管理する代わりに、この樹木の下にキャッサバや豆などを植えている。これは35年間の政府プログラムであり、現在6年経った。3～5年に一度葉を収穫し、郡の倉庫に入れ、残りの木材は薪として住民が使え。これまで薪の収集に苦勞していたので、このプログラムで助かっている。</p> <p>嶋田：住民は組織化されているのか。</p> <p>男性：このプロジェクトの農民グループは、54人がメンバーである。毎月会合を開き、一人当たり約500ルピアを出し合うシンピンジャムもしている。貸付額は20-30万、月利5%、4ヶ月4回で返済。同様の Klompok は Banumanik と Dengok の2村にもある。</p> <p>嶋田：村人全員がこのプログラムのグループメンバーにならないといけないのか。</p> <p>男性：村人自身の意思による。自分で土地（0.5～1ヘクタール）を所有している多くの村人はメンバーでない。</p> <p>嶋田：稲も植えているのか。畑作の作物はどんな種類を植えているのか。</p> <p>男性：僅かに植えているが、灌漑がなく一期作の陸稲である。とうもろこし、大豆など豆類、キャッサバを植えている。</p> <p>嶋田：現金収入はどうやって得ているのか。</p> <p>男性：田植えや農作業が忙しくない時は日雇い労働者として工事現場などで働いて稼ぐ。場所にもよるが1週間から3週間、ジョグジャカルタで働くこともある。</p> <p>嶋田：給料はいくらか。</p> <p>男性：大工の仕事は1日にあたり1万7750ルピーで、補助的な仕事であれば1日1万ルピー。日雇い労働者を統括する親方が村に来て仕事を紹介してくれるが、経済危機以降仕事が減り難しい。</p> <p><i>（飼葉、薪木集めから帰ってきた女性数人）</i></p> <p>嶋田：飼葉は何の家畜のためか。</p> <p>女性：自分たちの家で所有している山羊や牛のためである。</p> <p>女性：牛2頭、山羊4頭を飼っている。</p> <p>嶋田：飼葉集めを含め1日の生活を簡単に教えてほしい。</p> <p>女性：朝4時に起床し食事の支度や掃除、洗濯など家事を行う。午前中7時から10時まで飼葉や薪木を集めに行く。その後少し休憩してから再び午後1時から4時まで飼葉、薪を集める。</p> <p>嶋田：水はどうしているのか。</p> <p>女性：飲み水など調理用には井戸水を、洗濯は雨水を使っている。</p> <p>嶋田：農作業には従事しないのか。</p> <p>女性：夫婦で一緒にやることもあるが、力のいる農作業は男性がやる。</p>

嶋田：夫は土地を持っているのか。

女性：自分たちの夫は先祖から相続した土地を所有。夫は日雇い労働者として働いてはいない。

女性：村の中には、近くの市場（週3日開催されている）でテンペや野菜を売っている人もいる。

嶋田：1日の生活の続きを教えてください。

女性：4時以降は食事の支度をする。

嶋田：何を食べているのか。

女性：米やキャッサバを食べている。自給用の米がなくなった時は、市場で買う。

女性：夕食や後片付けを7時までやり、後は11時までテレビを見る。疲れているときは昼寝をする。

女性：雨季は飼葉を探すのが簡単。乾季は飼葉を周辺で探すのが困難。稲の収穫が終わっているジョグジャカルタ周辺地域までトラックで行き、稲の茎の部分を飼葉として刈って無料でもらう。

嶋田：村に学校はあるのか。

女性：小学校だけがある。中学校は Mulo という市場が開かれる所にあり、ミニバスで片道 500 ルピーかかる。高校は Wonosari にあり、片道 1000 ルピーかかる。村人の学歴は中卒、高卒が半々。

嶋田：学校を卒業した後はどうするのか。

女性：村人の若者、男性の中にはジャカルタ、ジョグジャカルタなどの都市で日雇い労働者、女性は家事使用人として働いている者が多い。お手伝いの月給は 10 万から 15 万ルピア。

嶋田：海外出稼ぎ労働者はいるか。

女性：マレーシアなどに行っている者もごく僅かいる。この他、バンドンなどの縫製工場で働いている人も多い。賃金は 1 週間（？）20 万ルピアだが、ノルマが終わって支払われる、ポロガンという契約形態。

嶋田：病院やクリニックなどは村の中にあるのか。

女性：村の中には保健所がある。

嶋田：ここ 2、3 年、経済危機の影響は生活にあるのか。何か変化があれば教えてください。

女性：食べ物には困っていない。しかし現金収入を得る職を探すのが難しく、子供の学費を支払うのが困難で山羊を売った人も。学費は小、中、高校でそれぞれ、1000、8000、1 万 2000 ルピア。

嶋田：何かグループ単位で村の活動を行っているのか。

女性：政府が 108 世帯のうち土地の使用権を供与した 54 人に対して 27 頭の雌山羊を 1994 年に供与。その後、子山羊が産まれるとまだもらっていない世帯に分配し、今では世帯が山羊を所有。

嶋田：子山羊を他の村人にあげる際、いくら支払うなど何か規則があるのか。

女性：規則は特に何も無い。

女性：山羊ではなく、牛や鶏が供与された村もあると聞いている。

女性：グループでシンパンピンチャンという貯蓄をしている。毎月、一人ずつ 100 ルピー共同基金として貯蓄している。

嶋田：利子はいくらか。

女性：1ヶ月 5%。最高で1ヶ月 20 万から 30 万ルピー、4ヶ月間借りられる。

(別の男性農民)

嶋田：高利貸しからお金を借りることもあるのか。

男性：高利貸しを知らない。

男性：昔はお金がなくて他の村人から借りて肥料を購入していたが、今は自分に現金がある時のみ肥料を購入するようにしている。

嶋田：グループ貯金を使用して、具体的に他の活動を共同で行っているのか。

男性：肥料の共同購入の話はあるが、具体的にはまだ何も活動をしていない。

嶋田：食べ物のうち自給できているものは何か。

男性：キャッサバや青菜は自給。豆腐やテンペイ、香辛料などは市場で購入。肉は高いため買えない。ココナッツやマンゴー、バナナは自給できている。

嶋田：海外へ出稼ぎしている村人の話をきいたことがあるか。

男性：男性で海外に出稼ぎしている人はいない。ジャカルタや、バンドン、スマラン、ジョグジャカルタなどに出稼ぎに行っている人はいる。

<p>1. 訪問先：ジョグジャカルタ特別州政府 BAPPEDA 住所：Kepatihan Danurejan, Yogyakarta 55213 Tel /Fax：(62-24) 586 712、E-mail：</p>	
<p>2. 面談者：スジャトモ (BAPPEDA 経済局長)、BAPPEDA インフラ局、水産 DINAS、農業 DINAS、ガジャマダ大学女性センター</p>	
<p>3. 日時：2001年3月16日(金) 11:00~12:00am</p>	<p>4. 場所：BAPPEDA 会議室</p>
<p>5. 調査団：名前(役職) 田中(社協部長) 加瀬(東大教授)、橋本(ジュニア専門員)</p>	
<p>6. その他出席者：西田(企画調査員)、ジュニ(プロジェクト・オフィサー)</p>	
<p>7. 内容： (ジョグジャカルタの貧困地域の問題) スラマツト氏(社会福祉 DINAS)：社会福祉の問題ある。地域の問題では個々の収益を得る活動の規模が小さい。ごく小さい商活動しか行われていない。政府は USEP(Social economic program)という小規模資金を住民に貸し与えるマイクロクレジット(リボルビングファンド式)資金協力を行った。このプロジェクトについて、区政府は権利を県政府に委譲したので、現在県が運営し特別区は指導のみ行っている。</p> <p>(女性関係担当部署について) バスコロ女史(社会文化 BAPPEDA)：女性局はないが、ジェンダーについては県政府(SEGDA)の下の社会文化局の中の「女性のエンパワーメント委員」が担当している。 女性のエンパワーメント委員は①女性の労働、②各セクターの政策策定へのジェンダー配慮の働きかけ等を担当している。区政府の各セクター担当部局の中のエンパワーメント委員へ方針等をインプットするのが役割。 委員を集めたミーティングなどは定期的に行われていないが、外部、例えば NGO 等からの要請があればミーティング等を開いている。</p>	
<p>収集資料リスト： .</p>	

面談票

1.訪問先：ガジャマダ大学 女性学センター (PUSAT STUDI WANITA, UNIVERSITAS GADJAH MADA) 住所：Jl. Asem Kranji, Blok K-5, Sekip, Yogyakarta Tel /Fax：(62-274) 583546、E-mail：	
2.面談者：メアリー・アストゥティ (Mary Astuti 女性研究センター所長：食品加工技術専門)	
3.日時：2001年3月16日(金) 14:00~16:00pm	4.場所：女性学センター会議室
5.調査団：加瀬 和俊 (東大教授)、嶋田 (龍谷大学講師)、橋本 (ジュニア専門員)	
6.その他出席者：	
7.内容：	
(JICAのプロジェクトへの協力について)	
メアリー：JICAがプロジェクトを行うのであれば、当センターも是非協力したい。必要な資料があれば遠慮なく言ってほしい。	
(ガジャマダ大学女性センターの活動等について)	
メアリー：女性センターは91年にできた。センターの活動内容は、調査、トレーニング、ジェンダー分析などで、ADB(共同研究)や世銀のプロジェクトへの参加(農業プロジェクトでの研修)も手掛けているが、長期のものは少ない。関係省庁やドナーからプロジェクトを委託される形で予算を確保している。研究員はさまざまな分野の学部から40名ほど。インドネシアではフィリピンなどと比べて女性の非識字率が男性より高い。スハルト時代から大学研究者は政府批判をする独立性を持っていたという。	
(沿岸地域の女性の現況について)	
メアリー：沿岸部では人口増加率は高い。沿岸部の女性の状況については、北部のスマランなどでは養殖池やエビ、Triなどの輸出も可能だし、市場が近いので女性の魚商人も可能だが、ジョクジャの南部の海岸沿いは国内向けの魚が中心で、市場も遠く、漁民は農民より貧しい。エビも取れるが小さいのでジョクジャやバリのホテル向けで輸出は無理。Wonosariなどの山間部農民は、近年乾季を除き、作物の植付けが可能になったが、乾季は大変。 男性は漁の売上げを家計にいれずに飲酒に使い、女性は教育程度が低く時間があつたとしても何をすべきか分からない。農民とは性質も違い、山間部よりお金を使い易いということもある。漁船は2800万ルピア(+エンジン7-800万、冷蔵設備があると7000万)くらいするので、金持ちが漁船を持ち、船を借りて漁を行う漁民と分益することもある。分益の配分は契約によってまちまち。ボロブドゥール付近では女性が養殖池で淡水魚を飼っているケースもある。漁村の女性を教育して意識を変え、漁業以外のハンディクラフト、貝殻の装飾品加工などで経済的な地位を向上させる必要がある。彼女たちの問題は①技術がない、②マーケティング能力がない、③資金不足であるので、それらについて支援が必要であると思う。収入が上がればもう少し女性の経済的地位が向上するはず。	
(貯蓄の習慣について)	
メアリー：貯蓄するが、所得がもともと少ないので、ほとんど貯蓄できない。女性のグループでお金を集めたり、アアリサンという集まった女性がお金を出し合いくじを行ってあつた人がお金を使えるようなものもある。シンパンピンジャン(貯蓄と貸し出しするグループ)で順番に借りたりもしている。 貯蓄する場合、どのように貯金するのかについては、竹づつにお金を入れてためている。	
(土地の相続について)	
メアリー：ほとんどの親が子供たちに土地を分配していくので、どんどん小さくなってしまっている。	
収集資料リスト： .	

1.訪問先：NGO ワークショップ	
2.面談者：Ms Yanty T. Lacsana (Oxfam), Mr. N.S. Wibono (Yayasan Patra Pala)ほか計7つのNGO,2 大学からの参加者	
3.日時：3月16日(金) 3:25~19:00	4.場所：ジョグジャカルタ市内、NOVOTEL
5.調査団：田中、島田、途中参加：加瀬、嶋田、橋本	
6.その他：JICA インドネシア事務所から西田企画調査員、Ms Juni ローカルスタッフ同行	
7.内容： <p>田中部長の挨拶後、JICA インドネシア事務所から開発福祉支援に関するプレゼンテーションに引き続いて、以下 NGO 側からの発表、意見交換が行われた。</p> <p><i>(Oxfam のジェンダーに関する課題への取り組みについて Yanty 女史から発表)</i></p> <p>Yanti: Oxfam はイギリスの NGO で、インドネシアでは地元 NGO に対して資金援助をしている。県および郡レベルの開発プロジェクト、特に近年は村落部と都市部の貧困削減に焦点をあてて援助している。インドネシアでは、農業プロジェクトをスラウェシ、カリマンタンなどで実施している。Oxfam 自身はプロジェクトを実施しないが、パートナーとなる地元 NGO と協力し個々のプログラムの指針や活動の枠組みを策定する。Oxfam では、全ての分野のプロジェクトでジェンダーに関する課題への視点が組み込まれていなければならないとしている。またモニタリング、評価についても同様である。つまり人々の生活向上ひいては開発に、ジェンダーの視点が不可欠という認識に基づいている。課題は、どのように具体的にジェンダーの視点を活動に取り込んでいくかという点である。言うは易し行うは難しで、Oxfam から資金援助を得たいばかりに、ただ単にジェンダー配慮やジェンダーメインストリーミング推進という言葉だけを並べたプロポーザルが地元 NGO から提出されることもしばしばある。Oxfam の経験だけでなく、広く一般にも当てはまることだが、ジェンダーと言いつつ、実態は WID (女性と開発) の視点だけしか持ち得ていないプログラムも多く見られる。WID の視点は、女性支援ということで対象者の基準や活動の内容が限定されるため分かり易い。それに比べるとジェンダーの視点は、基本的な考えがきちんと整理・理解されていないため、プログラムレベルに組み込まれていないことが指摘できる。こうした点から、全ての関係者に対するジェンダー研修が早急に必要である。ジェンダーの主流化やジェンダー配慮を促進する上でも関係者自身が理解することが重要である。また基本的なジェンダーの考えは、地元や現場の枠組みの中で理解されるべきであり、同時に人的資源や関係者の能力という点も考慮される必要がある。</p> <p>Oxfam には、ジェンダーの視点を事業に取り込むためのチェックリストがある。例えば計画立案段階においてプロジェクトの目的や対象者となる人々の戦略的ニーズと基本的ニーズなどが明確かどうか、またジェンダー別の統計やデータがベースライン調査で収集できているかどうか、項目があり確認できるようになっている。同様にプロジェクトがどのように女性、男性のアクセスに影響を与えるかどうかなど、予想できるインパクトや評価についてもこのチェックリストが活用されている。現時点で Oxfam のジェンダーに関するベストプラクティスを提示することは非常に難しい。今回のようなワークショップでそれぞれの NGO の経験、ベストプラクティスを共有していくことが重要だと思う。</p> <p>田中：ジェンダー研修のマニュアルはインドネシア語のものがあるのか。</p> <p>Yanti：Oxfam 本部が作成したマニュアルを研修で使っている。インドネシア語の翻訳版はないが、研修に必要な部分は訳している。またインドネシアのケースを使って研修を行っている。</p> <p>田中：Oxfam がジェンダー研修を実施しているのか。</p> <p>Yanti: Oxfam が定期的に研修を外部機関に提供しているわけではない。パートナーとなる地元の NGO に対しての研修は実施している。</p> <p>西田：他の NGO の中でジェンダー研修を受けたことのある人はいるか。</p> <p>参加者：NGO Forum という団体が研修を実施している。</p>	

参加者：PKK がリプロダクティブヘルスに関してジェンダートレーニングを LKIS という NGO がファシリテーターとなって実施したことがある。研修期間は目的や内容によって異なる。組織内のジェンダー主流化のための研修や、現場でジェンダー分析・ジェンダー配慮したプログラムの立案やモニタリングでは大きく期間も異なるであろう。

参加者：LKIS はイスラム社会の調査を多く手がけている NGO で、学校教育の中でイスラム教におけるジェンダーを教えている。イスラムフェミニズム、政治などの教科として各学期に教えている。

(Yayasan Patra Pala の女性支援のプログラムについて Wibono 氏から発表)

Wibono：地元の地域開発保全プロジェクトを UNDP の資金援助を得ながら、98年から2000年まで Magelary 郡 Mayaksim村で実施した。このプログラムの目的は女性や失業者、若者の参画を得ながら、ポロボドゥール周辺地域のエコシステムを保全することである。近年、この地域の不法伐採が増えているため、啓蒙活動の推進と共に取り締まりを強化していく必要性が高まっている。プログラムでは、こうした問題に付随して起きている森林地域の移住問題や失業問題、女性の周縁化にも取り組んでいる。活動の中心は①エコツーリズム、②有機農法など農業、③手工芸品づくりで、②と③は特に女性が積極的に活動している。女性の信用グループを作り、回転資金を供与し新しい活動にも着手している。また女性の自立を助けるため、有機農法や野菜づくなどの研修や女性の権利などを含んだ啓蒙トレーニングを実施している。現在のところは、女性支援の視点からジェンダーの視点では、まだプログラムを実施していない。

(プレゼンテーションを受けて意見交換)

大学教授：開発の事業においてジェンダーを殊更強調せず、自然にジェンダー配慮できることが理想だと思うが現実はそのままで至っていない。特にそれぞれの事業や活動において、具体的にどのようにジェンダー 이슈を組みこんでいくか、議論が必要である。ジェンダーとの関連で忘れて成らないのは、社会的・文化的習慣となっている偏見や差別である。ジャワの伝統的な価値観では、女性の地位が低く、こうした点をきちんと踏まえて実際のプロジェクトにおいても、一体誰が開発の恩恵を受けていないのか、排除されているのか、詳細な分析と配慮する必要がある。また安易な一般化は避けるべきであり、多様性に留意しそれぞれ対象地域の枠組みの中で調査分析し、事業を実施していくべきである。

IDEA：IDEA の活動は、①住民参加型の社会調査を踏まえた村落支援、②都市部の女性零細企業家育成、③都市部の労働者支援 - と行っている。①は IKIP の学生にジョグジャカルタのある支援対象地域の 25～30 世帯を対象に住民参加型の社会調査を実施してもらった。その結果、家族で副収入を得ることが住民のニーズであることが明らかになったので、これを踏まえた支援を予定。

②女性の零細企業家が行政側へのアクセスが限られているため、IDEA が仲介役となって、PMD などの行政機関との橋渡しをしている。③は労働環境や待遇が劣悪な労働者への啓蒙と、改善を行政側にも働きかけている。

1.訪問先：MINO WATI(女性漁業組合)	
2.面談者：Minowati のメンバーで、塩干し魚の加工場で魚をさばいていた女性たち 5 人	
3.日時： 3 月 17 日 (土) 13:50～17:00	4.場所：Cilacap 県 Sidigaya 村
5.調査団：田中、加瀬、嶋田、橋本、島田	
6.その他：MINO WATI の幹部、PKK、水産局など行政側も同行	
7.内容：	
嶋田：この作業をして、それぞれいくら貰えるのか。	
女性：魚は Minowati から仕入れ、手間賃としてエイはキロあたり 250 ルピー、Jambal という魚はキロあたり 150 ルピーを Minowati から貰う。予めノルマが決まっている（ボロガンという）システムなので、作業を終えてから手間賃を貰える。1 日に 1 人がさばく量は、大漁の時期 5 月～9 月は 100 キロ、少ない時は 50 キロである。さばいた後は塩干加工。2、3 日天日で干し、エイはイカンパリ (Ikan Pari) と呼ばれるスナックにしスマランなどにも卸す。そのほかの魚はイカンアシンとよばれる干物にする。重さは鮮魚の 20% ぐらいになる。	
嶋田：何時から働いているのか。	
女性：季節によって漁獲高が異なるので作業時間も違うが、朝 8 時から働き、魚が少ない今は午後 2 時には作業が終わる。勿論、ボロガンなので忙しい時は夜までかかる。	
田中：これらの魚は輸出しないのか。	
女性：輸出できる魚がないので所得も低い。輸出できないので加工。またこの加工物も輸出はしていない。このあたりは漁師の妻にもチラチャップ周辺で行商している女性が多い。またお菓子売りやサロンなど小規模な商売をやっている人がいる。農民はいなくて、野菜を作る畑もほとんどない。	
田中：この加工場の資金はどうしているのか。	
女性：開始資金は 1993 年ユニセフから 150 万ルピアが供与され、月利 2% ですでに完済した。市中銀行からも融資を受けている。これでバケツや包丁など簡単な道具をそろえた。この工場の場所はメンバーの一人から無償で提供してもらっている。	
嶋田：作業は分業でおこなっているのか。	
女性：特に決まった分業はない。そのときの状況でやっている。	
田中：MINOWATI の幹部の女性たちもこうした作業と一緒にやることもあるのか。	
幹部女性：作業には従事しない。組合の事務的な管理部門だけを担当している。作業はメンバーである女性たちが従事している。	

1.訪問先：MINO WATI(女性漁業組合)が活動している Sidigaya 村	
2.面談者：漁師である男性たち	
3.日時：3月17日(土) 13:50~17:00	4.場所：Cilacap 県 Sidigaya 村船着場と浜辺
5.調査団：田中、嶋田、島田	
6.その他：MINO WATI の幹部、PKK、水産局など行政側も同行	
7.内容：	
(Minowati のメンバーの夫である男性漁師たち 10 名あまりからの聞き取り)	
嶋田：この地域の漁業の形態について教えてほしい。	
男性：Sidigaya 村には 140 隻のエビ専用の漁船があり、15-18cm のエビを取り、漁業組合が管理する TPI (魚のせり場) を通じて 14 万/kg で地元のバクル(男女半々)が買取、JKT などの都市や輸出に出される。	
嶋田：船は何人乗りなのか。	
男性：一つの船に 5 人ほどの漁師が乗り、日帰りまたは長くて 5 日くらいの漁に出る。それ以上だとエビが痛むため、帰ってくる。エビは輸出向けのみで、他の魚のみが地元の市場に出る。マグロなどを獲る大型船もあるが華人が所有している。	
島田：経済危機の影響はどうか。	
男性：経済危機でエビのキロあたりの値が 8 万から 13 万にあがった。	
田中：魚閑期はどうしているのか。働いているのか。	
男性：魚繁期は 9 月前後で、魚の少ない今の時期は漁に出ても燃料代も出ないので、漁に出ない。ほかに仕事があればやりたいが、ないのでこうやって集まってしゃべっている。漁期に溜めた貯金を取り崩したり、または加工業の妻の収入でしのぐ。仕事があればしたいが、魚閑期にないので仕方がない。	
(魚のせり場、TPI を視察)	
島田：この TPI は漁業組合が建てたのか、それとも行政側が支援したのか。	
男性：TPI の建物は漁業局が建て、漁業組合 (KUD Nyulayan) が管理。	
嶋田：いつから開いているのか。	
男性：毎日 4:00 からせりを開始。伝統的な祭日以外は毎日開催される。ここはエビ専用のせり場だが、ほかに一般の魚用のせりもある。会員は売り上げの 3% を貯蓄する (この方式を <i>simpan pinjan</i> という)。	
(浜辺で作業をしていた Lasin という漁師からの聞き取り)	
嶋田：船はいくらするのか。この網は何と言うのか。	
漁師：ファイバーグラス製で <i>Jukung</i> と呼ばれている。船本体 750 万、エンジン 1200 万ルピア。エンジンは盗まれるので漁が終わるとはずして持ち帰る。網は 5 種類、魚によって使い分ける。例えば <i>Ikan Bawal Putih</i> という魚には 3m×40m の 20 万ルピアの網、 <i>Tengiri</i> という網は 6-25m。	
嶋田：このあたりの漁師は船を所有しているのか。	
漁師：漁師の中で船の所有者と持たないものは半々。漁には 2 人の漁師が乗船し、経費を引いて船主と漁師が折半し、それをさらに 2 人の漁師で分ける、分益方式である。	
嶋田：魚閑期は何か副業に就いているのか。	
漁師：ほとんどの漁師が副業をもっていない。漁がない時は網をつくり、貯金から取り崩すか、また雑貨屋をやっている妻の収入で生計を立てている。妻は鮮魚を売ることもあり、自分が不漁の時は他人から魚を購入して行商している。	
田中：漁は日帰りなのか。	
漁師：漁は朝 3 時から、魚が少ない今は 10:00 ころ帰港するが、多いと夕方 18:00 ころまでやる。いつも日帰り。漁が多いとせり場 TPI に出すが、少ないと小商人 (バクルという) に直接売る。	

1. 訪問先：在日本大使館 住所：Menara Thamrin Bild., Jl.M.H. Thamrin, Kav.3 Jakarta Tel：(62-21) 324308、Fax：(62-21) 3157152、E-mail：	
2. 面談者：藤原 聖也（参事官）、釜石 英雄（一等書記官）	
3. 日時：2001年 3月 19日（月） 11：30～12：30am	4. 場所：会議室
5. 調査団：田中（社協部長）、加瀬（東大教授）、嶋田（龍谷大講師）、橋本（ジュニア専門員）、島田俊子（アイシーネット株式会社）	
6. その他出席者：大岩次長、西田企画調査員	
7. 内容： （3/8～19日までの調査の中間報告） 田中：今回の基礎調査では5ヶ所（チレボン、スマラン、ジョグジャ、チラチャップ、スラウェシ）を回る予定で、すでに4ヶ所訪問した。エンパワーメント省からの要請では貧しい地域で女性の収入向上のために何か活動をして欲しいと要請あったが、実際は女性は過重労働であるという事実がわかった。女性の過重労働を軽減するような改善ができるのではないかと思う。 加瀬：チラチャップの役人の説明の後、住民からヒアリングをした結果、水揚げ地にオークションがあり、県が管理しているシステムがある。女性は魚の加工をしていた。要請は伝統的な技術から近代的技術へ改善することであったが、近代化した場合家内化が縮小することもある。それに大量に加工する場合の販路、資源等について漁業の実態とマーケットを調査しないとわからない。 田中：チラチャップでは約7.2万人失業していて、7.2万人が貧困ライン以下の厳しい状況であると知事から話があった。 沿岸地域だけでも貧困の状況がわからないので次の調査では森林地帯もきちんと調査したいと思う。 短い期間でだいたいの様子がわかった。ジョグジャカルタではNGOが活躍していることがわかったので今後協力して活動したいと思っている。焦らず、既存のプロ技の形ではなくプログラム型で色々組み合わせて考えたい。 今までプロ技では5年間で7億円のプロジェクトを行ってきたが、色々な形で専門家を少なくしたり他のスキームと組み合わせたりプロ技の形も色々変わってきた。型にはまったものではなく、協力隊とも協力し、協力隊から情報も入るしかつ、彼等への教育効果も高いのでプロ技の方式を色々考えたい。協力隊との協力はネパールで上手くいった。ここにいる島田（俊子）さんとはネパールのプロジェクトで時期は異なるが一緒であった。 藤原：インドネシアのジェンダーへの取り組みについては、よく知らないので教えてほしい。 田中：国をあげて一生懸命やろうとしているが、政治的部分もあり難しいところもある。ジェンダーに配慮した政策作りを一生懸命やっている。各県や州に女性局を作ろうという動きもある。政策の中にジェンダーを取り入れようという動きの他に、女性センターの中にも取り入れようという動きもある。ガジャマダ大学も訪問した際、一緒にやりたいという話があった。その他に、PKKのようなスハルト時代からある組織もあり、栄養改善、家族計画などの啓蒙活動を行っている。チラチャップではPKKが生計向上プロジェクトなどを活発に行っている。 藤原：NGOの活動以外、ジェンダー分野に関してドナーはどのような活動をしているのか？ 田中：CIDAがジェンダー政策支援を行っている。BAPPENAS、エンパワーメント省、マカッサルをプロジェクトサイトとし、マカッサルでは地方開発政策の中にジェンダーを政策に取り入れていこうという取り組みをおこなった。日本からもマカッサルに1人専門家を入れた。その後マカッサルに専門家を置くのを止め、中央へ置くことにして、エ	

ンパワーメント省に現在1名専門家が入っている。他にはオランダが支援しており、土地の所有権についてUNDP、ILOが女性の企業家支援等行っている。

藤原：ジェンダーを看板にかかげてやるとして、ジェンダーは他のプロジェクト全てに関わってくると思う。つまり全てに配慮するということであると思う。

田中：プロ技で5人専門家を入れるとすると、5人中1人ジェンダーの専門家入れるとプロジェクトの質が高まる。社協の中では約4分の1はそのようにしている。

藤原：日本の体質の問題であると思う。限られた資源を有効に使うためにも必要であると思う。

田中：マクロ、ミクロから政策へのインパクトを見ればジェンダー専門家を入れる必要がある。

マカッサルのスラウェシ貧困対策支援村落開発プロジェクトに専門家1名入っている。村落開発、行政官の研修にもジェンダー研修を入れている。今後プロジェクトに参加する男女の構成比率についてもきちんと考慮する必要がある。

内閣府男女共同参画室で作成した男女共同参画影響調査研究会報告書にはジェンダーの視点に立った影響調査をするべきであると記してある。ODAもその対象となっている。

藤原：日本の中も変わらなければならないのかもしれない。

田中：森林管理でも女性が薪をとりに行く等の関係上、女性が森林管理に関係するが、研修等には男性ばかりくる。ジェンダーはすべてのプロジェクトに関係する。一見すると関係ないようであるが、インパクトを見ると大きな関係がある。

次長：沿岸のみではなく、森林なども見て欲しいとエンパワーメント省から話があったと聞く。

釜石：地方の開発では、草の根無償資金協力なども取り入れてやればよいと思う。

藤原：NGOについてはどのように活動しているのか？

田中：ボロボドゥールのまわりの森林保全などを行っていた。西田さんが詳しい。

西田：NGOを集めたワークショップでは家族計画組合、PKKなど招いて話しを伺った。

釜石：13年度の調査ではどのような調査を行うのか？

田中：短期調査をやりたいと思っている。短期調査であると6M/Mかけてできる。カンボジアでは政策支援の要請がでていて、2点要請が出ているので、積極的に時間をかけてやりたい。

藤原：女性省はどの国にもあるのか？

田中：フィリピンでは内閣府の中にありしっかりしている。韓国は女性省がある。タイでは総理府の中にある。

金子：今後案件形成する場合、ジェンダーは成果がみえにくいのでいろいろな視点からどのように進めていくか調査し検討していかなければならないであろう。

収集資料リスト：

1.訪問先：CIDA (Tel:5250709 Fax:5701650 E-mail:julian.murray@dfait-maeci.gc.ca)	
2.面談者：Mr. Julian Murray(Counsellor :Development)	
3.日時： 3月19日(月) 13:25~14:30	4.場所：Canadian Embassy, Jakarta
5.調査団：田中、加瀬、嶋田、橋本、島田	
6.その他：JICA インドネシア事務所西田企画調査員同行	
7.内容：	
田中：女性省から地方でのジェンダーメインストリーミングを沿岸地域の女性支援やジェンダーに配慮したパイロットプロジェクトを通じて支援してほしいというプロポーザルが JICA に提出され、今回基礎調査を行うことになった。	
Julian：1、2年前、様々なドナーに提出されたプロポーザルのことか。	
田中：そのとおり。インドネシア政府側からこうした内容のプロポーザルが提出されたことは恐らく始めてなので、JICA としても前向きに対応すべく今回の調査団派遣に至った。ただ我々にとっても新しいタイプの技術協力であり、CIDA の女性支援プロジェクトの経験を教えてほしい。	
Julian：JICA がジェンダーメインストリーミングに本格的に取り組むことは非常によいことなのではないか。勿論、JICA が取り組む上でも関係者のジェンダーの理解を深めることが重要だと思うが。	
田中：同様の認識を持っている。CIDA は特にジェンダーに関連する分野で支援の経験が豊富なので、是非その経験を共有させてほしい。	
Julian：CIDA は女性省に対して、10年間女性支援プロジェクト(Women's Support Project)として支援してきた。最初の4年間のフェーズⅠは小規模な支援で、後半のフェーズⅡは女性省がジェンダーメインストリーミングを推進できるよう支援してきた。具体的には①中央レベルで女性省に対する支援、②国家企画庁への支援、③南スラウェシ州レベルで地方政府のジェンダーメインストリーミングの推進、④同じく南スラウェシ州で女性研究センターとの連携、⑤政府行政と NGO との連携・協力の推進 - である。フェーズⅡはスハルト時代から開始され今年で終了するが、この間女性省の名称は3、4回変更になった。旧体制のもとでは、国家予算の僅か3、4%ぐらいが女性支援のプログラムとして予算措置がなされていた。WSP ではこのように女性支援のプログラムが一部として設置されるのではなく、各セクターにジェンダーに関するプログラムとして予算措置も含め設置されるようジェンダーのメインストリーミングを進めてきた。しかしこれまで50人から100人ぐらいを対象に様々な研修を実施するなどジェンダーやジェンダーメインストリーミングの理解を深めるための能力向上を支援してきたが、未だに女性省の職員も十分に理解しているとは言いがたい。またせっかく研修を受けてきた人々が異動するケースもあり、技術的側面から言うと女性省に専門家は少ない。	
田中：今回のプロポーザルを受けて、地方行政機関を実質的なカウンターパートとして、またパイロットプロジェクトを通じてジェンダーメインストリーミングを行うつもりだが、この点どのように考えるか。	
Julian：地方分権が始まったが、地方行政機関も職員もメンタリティーは保守的で昔のままであることが弊害だろう。従来のトップダウンは弊害が多いが、行政サイドにしてみれば上からの指示で円滑に事業を実施しやすかった。地方分権の下でこうした従前のメンタリティーを変えていかなければならない。	
田中：地方分権に伴い、女性省の行政能力や影響力が急激に増すとも思えない点が我々の懸案事項だが。	
Julian：重要なことはシステムを変えるところまで支援の視野に入れなければならない。またインドネシアでメインストリーミングを推進するためには、中央と地方との連携に焦点をあてていくべき。但し、ドナーもインドネシア側でさえ地方分権が一体どのような方向に進むのか予測できない点が多く、現在は過渡期。例えば借款援助は今後難しくなっていくのではないか。地方分権で権限や機能が分散された地方政府が、たとえ中央政府が借款に合意しても、合意しないケースも出てくるのでは。地方分権はこれまで太かった中央から地方へのパイプが細くなる過程だとすれ	

ば、ジェンダーなど横断的重要な課題の主流化を中央から地方へ向かって推進することは難しくなる可能性がある。また県に大幅な自治権が与えられたことで、それぞれが開発政策を進めていくため、従来のような一つのモデルとしての政策や事業というのが成立しえなくなっていく可能性が大きい。我々ドナーもこの点、認識する必要がある。

田中：地方分権の混乱に伴い、地方レベルでのジェンダーメインストリーミングが困難になっていく可能性があるということか。

Julian：そういう懸念がある。但し少なくとも国家レベルでは5ヵ年開発計画にジェンダーメインストリーミング推進が明記され、女性省の予算措置が増えているので環境は以前に比べよくなった。地方分権の中では、女性省と国家開発企画庁の役割は、それぞれ技術的な政策アドバイザーと各セクターの調整役となることが期待されているし、地方レベルの行政機関がジェンダーメインストリーミングを適切な開発計画の下で推進していけるよう監督・指導していくことが望まれる。地方分権化の現在、援助のポイントは①郡レベルのカウンターパート、②事業立案のために対象地域の詳細な分析、③実施体制を柔軟な対応が可能にする - という点である。また県知事や県議会、市民社会との連携にも留意する必要がある。特に県知事のリーダーシップは重要だが、必要以上に知事の影響力が強いのも事業に支障が出てくる。行政側の説明責任を明確にしていくプロセスを支援することは、ドナーの大きな役割の一つでもある。

田中：CIDAの女性支援プロジェクトのフェーズⅡの終了後の予定はどうなっているのか。

Julian：自分たちが支援してきた結果がどう発展していくのか、インドネシアの情勢が過渡期であり、静観する必要があると思っている。フェーズⅢはやらない。単独でこれまで同様の方法で支援するより、他のドナーと協力していくことを模索していきたい。他ドナーの動きとしては、AusAIDとオランダがジェンダーに力を入れている。しかしこれらの機関との協力というのも実際は、それぞれ機関の支援の方向性が異なるので難しい。AusAIDは地方レベルでのジェンダーメインストリーミングも念頭に、ニーズアセスメントを実施。オランダは女性のエンパワーメントプログラムを実施しようとしているが、これまでCIDAが支援し内容と変わらない。CIDAの今後の展望としては、①女性省ではなく他の省へのジェンダーメインストリーミングを推進、②JBIC,ADBなど他ドナーの借款援助と連携し、技術支援である地方行政能力育成の一環としてジェンダーメインストリーミングを推進、③CIDAの他のプロジェクトにおけるジェンダーメインストリーミングの更なる強化 - が挙げられる。

島田：ジェンダーメインストリーミングに関連してNGOの能力はどうか。

Julian：女性支援のNGOは啓蒙普及型をはじめたくさんあり、CIDAも30から40ぐらいの団体と協力。現時点では指導者の性格に左右され、ジェンダーという視点が組織戦略になっていないなど弱小なところが多い。大学にある女性研究センターの中には、オーナーシップや一定の能力を持っていることが我々のプロジェクト評価でも指摘。カナダに研修生を送っている効果の表れかもしれない。地方レベルで事業を実施するのであれば、現実的な思考ができるこれらの研究センターとの連携も視野にいれた方がよいのでは。

田中：今回、調査団の数名は南スラウェシ州の女性支援プロジェクト事務所も訪問させていただき予定だが、評価報告書は完成したのか。

Julian：報告書は現在作成中。内部でもプロジェクトに対する評価は様々で本部との協議に時間がかかる。CIDAは組織的にジェンダーメインストリーミングを推進してきているが、最近の評価結果によると全体の約20%にあたる案件のみがこれに当てはまるとされている。案件形成時にジェンダー別の統計の整備やジェンダー分析を実施し、事業計画にジェンダー配慮を組みこみ、ジェンダー専門家を派遣し、モニタリング・評価を明確に実施するという一連の体制が完璧に整っている案件は実に少ない。自分が現在のポストに就任した際にはスタッフに対して、①結果の明示、②ジェンダー平等の推進、③様々な関係機関・団体との協力・連携強化 - を今後の案件形成の条件として挙げた。こうした体制を組織内で整備することが案件レベルでのジェンダーメインストリーミングを実践していく上で不可欠である。

田中：JICAでも組織内、関係者内のジェンダーメインストリーミングを推進していくことの重要性を認識し、先日にも在外事務所の職員を対象にスタディーランチを行ったが、今後CIDAの経験も踏まえ一層推進していかなければならないと考えている。

面談票

1.訪問先：DFID/British Embassy (Tel: 3144229 Fax:3141824 E-mail:E-Carriere@dfid.gov.uk)	
2.面談者：Ms Elizabeth Carriere (Social Development Adviser/First Secretary)	
3.日時： 3月19日(月) 15:20~16:30	4.場所：DFID/British Embassy, Jakarta
5.調査団：島田	
6.その他：	
7.内容：	
<p>島田：女性のエンパワーメント省（以下女性省）から、地方行政へのジェンダーメインストリーミングとパイロットプロジェクトとして沿岸地域の女性支援を目的としたプログラムの協力要請があり、これを受けて JICA がジェンダーに関する事業の基礎調査を実施している最中である。今日は、Elizabeth 女史が以前 CIDA の女性省支援プロジェクトで国家開発企画庁（BAPPENAS）に派遣されていたと伺ったので、その時の経験と DFID のジェンダーに関する取り組みについて是非教えていただきたい。</p> <p>Eliz: JICA のようなインドネシアで大きな影響力がある機関が、女性省の要請を受けてジェンダーに関する調査に取り組んでいることは非常に意義があると考えている。これまで自分が経験してきたことを含め、情報提供できることは積極的に協力したい。但し CIDA での経験は、あくまでも自分の個人的な見解として扱って欲しい。率直に言って、ドナーを含めインドネシアにおけるジェンダーイシューに関して、多くの人々が認識していることは、以下の二点である。①結局のところジェンダーの視点から様々な課題に包括的に取り組まなければ、いくら女性支援を続けても何の効果もあがらない。②女性省は権限強化されつつあるが、残念ながらジェンダーメインストリーミングを実施するという点では非常に組織的に弱体である。</p> <p>島田:後者の点について、もう少し具体的に言うと何が問題なのか。</p> <p>Eliz: 女性省の状況も刻々と変化している可能性がある一方で、あくまで自分が CIDA のプロジェクトにいた時に感じたことだが、内部で働いている職員の大半がジェンダーメインストリーミングの重要性やジェンダーの視点を持つことの必要性を十分に理解しているとは言いがたい。ジェンダーと言いつつもやはり女性支援の視点しか持っていないことが多い。職員の中には他の省庁から異動になった人も多いため、業務として積極的にジェンダーイシューとして取り組むことにインセンティブを持ち得ていない現状があった。この点はインドネシアの行政機構や公務員の職務に対するインセンティブの問題など、単に女性省の問題だけでなく根が深い構造的な問題があると感じた。今後 JICA が女性省への支援をしつつ、何か事業も行うのであれば地方レベルの行政機関や NGO など様々な機関との連携も考えていく必要がある。政策から事業実施レベルにおいてジェンダーメインストリーミングを行うことが支援の中心になるのであれば、中央の女性省だけを支援の視野に入れているのでは、なかなか効果的な支援はできないのでは。</p> <p>島田：まさにご指摘のとおり、我々としても地方分権化の動きもあるので地方レベルでのジェンダーメインストリーミングをどう支援できるかということを考えている。また地方レベルでのパイロットプロジェクトの実施を通じてカウンターパートとなる地方の州政府なりカウンターパートとなった機関が行政能力を高めると同時にこの経験を中央の女性省にフィードバックして経験を蓄積してもらうことが重要だと現時点で考えている。さらにパイロットプロジェクトの実施に関しては、内容次第であるが、地域に根ざした活動を中心に実施していくとなると、NGO との協力や JOCV の派遣などプロ技以外の JICA が持っているスキームとの連携も視野に入れていく必要性が出てくると考えている。ところで、配属先であった国家開発企画庁（BAPPENAS）と女性省との関係はどうだったのか。差し支えない範囲で教えてほしい。</p> <p>Eliz: 国家開発企画庁の中に女性、人口、若者の問題を扱う局があり、CIDA はこの局に対する技術支援を実施してきた。国家計画の中にジェンダーメインストリーミングの視点を盛り込み、またジェンダーメインストリーミングのための大統領令が作成されるなど、中央レベルのジェンダーメインストリーミングの体制は整いつつある。しかしジェンダーに関する技術アドバイザーとしての女性省と、調整役としての国家開発企画庁、双方の調整・連携は十分に機能していない感がある。ジェンダーメインストリーミングの後ろ盾となる国家計画、大統領令が作成されているの</p>	

だから、今後は実務レベルで各省、地方レベルで両機関が中心になってジェンダーメインストリーミングを実施していく必要があると思う。ところで今回の調査後、引き続き JICA は支援に向けて調査を実施していくのか。またどのような手法を活用する予定なのか。

島田：現時点ではまだ今後の予定を明言できない状態だが、今回の調査結果を踏まえてより詳細な短期調査を実施できることが望ましいと考えている。短期調査を実施できるかどうかはわからないため、具体的にどのような調査手法を活用するかも未定である。しかし短期調査を行うことができるとするならば、いくつか対象地域を絞ってその地域の行政の実態、社会の特性、NGO の活動状況など、現状と問題を詳細に調べる必要がある。インドネシアは多様であり、地域によってもかなり開発の問題や潜在的可能性などが異なるので、パイロット事業を想定した場合は地域の固有性をきちんと踏まえなければならない。またマイクロとマクロをどうリンクするかも検討していく必要があるのでは。

Eliz：自分たちの経験からも、正に対象地域の詳細な調査とマクロとマイクロのリンクをどう考えていくかが重要だと思う。DFID では、ジェンダーというより貧困削減の視点で支援を実施しているが、調査手法としては「Sustainability Livelihood」という手法を活用している。社会的、人的資源、財政的、自然環境、物的側面の5つの観点から対象地域の問題のみならず可能性を調査し、常にこの5つの側面がマクロとどう繋がっているか全体の枠組みから捉える調査手法である。これについて詳細な情報はのちほど、メールで送付するので必要があれば参照してほしい。

島田：是非情報提供していただきたい。ところで NGO との連携も今回の調査を今後進めていく上で、検討していきたいところだが、ご自身の経験もしくは DFID の経験から NGO の実態を教えてください。

Eliz：コミュニティーを対象とした事業の実施には、一層 NGO の役割が重要であることは間違いなし。しかし既に知っていると思うが、ここインドネシアで問題がある NGO も多い。

島田：多様な NGO がある中で、実績のある、もしくは地域開発などでユニークな活動をしている NGO があれば教えてほしい。

Eliz：NGO フォーラムなどでも中心的な役割を果たしている Yapica、国際 NGO の OXFAM、ジョグジャカルタを拠点としている Satunama という NGO などにコンタクトをとるといいのでは。また貧困や貧困地域で事業を実施している CARE International や食糧援助の WFP も様々な情報を持っているのでは。CRP (Community Recovery Programme) に参加している NGO にもコンタクトをとってみると有益な情報を得られるかもしれない。

島田：CIDA の WSP II でジェンダートレーニングのマニュアルを作成したときいたが、このマニュアルはどこで入手できるか。

Eliz：GAP (トレーニングマニュアル) WSP II のジャカルタオフィスの Lenore に問い合わせるとよい。

島田：最後に DFID の現在の取り組みについて簡単に説明してほしい。

Eliz：DFID は政策レベルでの支援が中心で、特に貧困対策と予算管理、行政改革の分野に焦点をあてている。年間援助額が約 1000 万ポンドと小額なため、政策支援中心の事業に重きを置いているが、いずれの分野も現在のインドネシアにとって重要なので、関係ドナーや NGO とのパートナーシップを築きつつ支援していきたく。

収集資料リスト：

- ・ DFID Indonesia Country Strategy Paper

1. 訪問先：女性のエンパワーメント省 住所：JI.Merdeka Barat No. 15, Jakarta Pusat 10110 Tel：(62-21) 3805563、Fax：(62-21) 3805562、E-mail：	
2. 面談者：コリル次官	
3. 日時：2001年3月19日(月) 16:00~17:00	4. 場所：次官室
5. 調査団：名前(役職) 田中(社協部長)、嶋田(龍谷大講師)、橋本(ジュニア専門員)	
6. その他出席者：浜野(専門家)	
7. 内容： (中間報告) 田中：チラチャップではPKKが活発に活動していた。我々は多くの女性がすでに家庭の仕事、加工の仕事、販売の仕事などで過重労働にあることがわかった。 次官：同意見である。彼女達は単純な技術を使用しているが、仕事の負荷を減らすためや、より高い収入が得られるような活動をプロジェクトで考えて欲しい。 田中：夫は漁に出ない場合、何もしないでいる傾向にある。 次官：まったくそのとおり。彼等はただお酒を飲んでいるだけである。 田中：男性への労働機会の創出もまたプロジェクトの活動の中で見る必要があると思う。我々は彼等の考え方を変える必要があると思う。男性は社会が決めた彼等のこうあるべきであるという振る舞いに対する考え方を変える必要があるとともに、女性も社会が決めた彼女らの振る舞いへの考え方を変える必要がある。 PKKは古いコンセプトを持っているものの、良い活動を行っている。しかしその考え方も変える必要がある。女性は家事を仕切るべきである、という考え方を変える必要がある。 次官：男女のありかたを変える必要があるということに賛成である。家庭でのジェンダーの平等、経済的エンパワーメント、雇用は重要な問題である。家庭人である夫は子供の世話にも責任を持ち、男女ともに責任を持つべきであると思う。 女性の収入向上には3つの分野がある。①マーケティング②資金③マネージメントである。もしたくさん同じものが市場に溢れていけば、供給が過剰になる。そこで、マーケティングは取り入れるべきである。マネージメントについてはどの程度支出するか、お金の使用方法などに特化することができる。例えば1万ルピアをマネージしてきちんと使わないといけない場合、儲けは1千ルピアで九千は仕入れに必要であるということがわからないといけない。 浜野：チレボンでも収入があるがお金のマネージメントがよくないということがわかっている。 田中：嶋田さんの報告によると、山間部は沿岸部よりより貧しいということである。 次官：沿岸地域のほうがもっと貧しい。沿岸地域では土地もないが、山間部では土地があるので、色々作れる。 嶋田：山間地域ではお金もないし、土地もない。 次官：しかし、少なくとも彼等は食べることができる。たくさんのマイクロ・クレジットが山間部では供与されている。山間部と沿岸部では人々の考え方異なる。沿岸地域の人々は漁業に従事し、その日とれた魚のことを考えるが長期で将来のことは考えないし計画を作らない。しかし村の農民は食べるために植物を植えてから将来の収穫を考え、計画を立てて暮らしている。 嶋田：お金の管理は男性に問題あると思う。 次官：男性も多くの問題を持つので、ジェンダー・プロジェクトでは女性の持つ問題だけではなく、男性の問題も改善するため支援するように検討してほしい。 田中：何かプロジェクト・サイトに関してクライテリアはあるのか？ 次官：東側の島々、例えばマルクは貧しいがとりあえずジャワの近くで行ってみては。クチ	

ヤマタンなど貧しい。多くのプロジェクトはすでに貧困対策を農村で行っているが、特に沿岸部という意味では特別である。少なくとも、人口のサイズ、貧困の度合い等で貧困である場所を選ぶことは可能。コミュニティー開発を住民と共に図るとか、PKKが活動していない地域を選ぶとか、すでにPKKが活発に活動しているところを選ぶとか2つのタイプのサイトを選び比較する方法等ある。ダルマワニタは公務員の妻のグループである。PKKのみが全国規模で草の根の活動をしている。PKKは内務省の管轄であるが県レベルではプバティー（県知事）の妻が統括であり、内務省の監督下ではない。PKKの強くないところの選択枝としてプサントレン（イスラムの全寮制学校）、ムハメディアなどがPKK意外で受け皿となり得る。ムハメディアはスハルトとは関係がない。

浜野：エヌウーが地方展開している。エヌウーはジェンダー・トレーニングなどもやり活動を行っている。

ジョグジャカルタはムハメディアが強いがその他はエヌウーが活発に活動している。

重要なことは県知事がジェンダー・イニシャティブを持つことである。

次官：県からの積極的な反応を見るという意味では、女性局を持っているかいないかでわかるのではないかと。そういったサインはあるものである。

田中：エンパワーメント省から大使館やJICAに調査依頼をしてもらえば今後の調査がやりやすくなる。

次官：もちろん依頼するつもりである。我々はJICAがプロジェクト形成をすることを大いに期待している。たとえ時間がかかろうともきっと形成すると期待して待っている。

浜野：準備期間は非常に大切である。実施は準備が十分にできていれば準備に比べて楽なものである。

収集資料リスト：

1.訪問先：FAO (Tel:3141308 Fax:3922747 E-mail:fao-idn@field.fao.org)	
2.面談者：Ms.Rita、Ms.Verra(Program Secretary)、Ms. Rietje(Admin&Finance,途中参加)	
3.日時： 3月19日(月) 15:10~16:30	4.場所：FAO, Jakarta
5.調査団：加瀬	
6.その他：	
7.内容： 加瀬：女性支援のプログラムについて教えてほしい。 先方：TeleFood Program 中での small-scale women entrepreneurs 志向型事業がある。1997年にFAO本部が途上国向けに農業関係の小規模企業推奨をキャンペーン。コミュニティーとジェンダーの二つの個別的視点を強調した。(telefood と称したのはテレビで宣伝したための名称) インドネシア農業省がこれに応じて応募し、98年度に7つの事業が決定し、99年9月にスタートし、2001年5月に終了予定。7事業の内、女性農民を対象とする事業(これがジェンダー案件としてまとめられている)は2件(以下A,Bとする)だが、コミュニティー・グループ対象の1件(C)も漁民女性を対象としているのでジェンダー案件とみなしている。A:チアリ・ボゴール地区：マッシュルーム生産。県農業局が担当。B:ルハク地区：子ガモ、タピオカ・チップス製造。州農業局が担当。C:ルンバン県パサルバンギ村：漁業婦人グループの水産物加工。県農業局が担当。 加瀬：具体的な事業の内容は。 先方：参加者はいずれも25-50人程度。A:マッシュルーム・ハウスの機材、種子を供与。県農業局が技術指導。この地域では新しい事業であり、製品の販売を目的とする協同組合が組織された。ただし協同組合は男も含む別組織で1キロ当たり2500ルピアで婦人グループからマッシュルームを購入し、3000ルピアで市場に販売している。B:すでにグループで実施されていた事業を拡大するための資材供与。C:シュリンプの過剰漁獲時にペーストに加工する機械2つを供与。4000ドルの要求に対して1500ドルのみ供与となったので1台はスムーズに使えたが1台は有効でなかった。個々の女性グループにとっては初期の目的がほぼ達成された。 加瀬：問題点はどんな点か。 先方：①予算規模の少なさ…最小1400ドル、最多7200。FAO本部の規則は1件1万円以下だが、件数を増やすためFAOインドネシアで小額にした。②モニタリングの欠如…FAOジャカルタにはモニタリング能力ない。担当の州・県農業局には報告を求めているが来ない。③供与した機械が古くなると更新できずに活動が終わってしまうだろう(もうけが出ても分配してしまって内部蓄積していないので)。 加瀬：今後このプログラムの予定は。 先方：観賞用の魚の養殖、海産物の加工、山羊飼育など8件は採択を待っている。このうち1件がマカッサルでの漁業者婦人による魚の燻製加工工業計画。表記載のそれ以降のものは未申請であり、事業費規模は一挙に1件10万円以上のものが列挙されている。	
収集資料リスト： ・FAO Project For Year 2000	

1.訪問先：JICA インドネシア事務所 住所：Plaza Bil, Tower II, 27th Floor JI.M.H. Thamrin No 51 Jakarta 10350 Tel：(62-21) 3907533、Fax：(62-21) 3907536、E-mail：	
2.面談者：名前(役職)庵原事務所長、大岩次長、北野所員、西田企画調査員	
3.日時：2001年3月19日(月)17:00~18:30pm	4.場所：所長室
5.調査団：名前(役職)田中(社協部長)、加瀬(東大教授)、嶋田(龍谷大講師)、橋本(ジュニア専門員)、島田俊子(アイシーネット株式会社)	
6.その他出席者：浜野(専門家)	
7.内容： (3/8~19日までの調査の中間報告) 田中：CIDA からエンパワーメント省と組むより他と共にプロジェクトを行った方がよいというアドバイスを頂いた。エンパワーメント省の次官からも同じ話があった。プロジェクトではお金のマネージメント、単純な加工作業の改善支援等をやっていたらと言葉があった。嶋田さんからは山間部は収入低く、山間部は沿岸部よりより貧しいということも報告された。 所長：今回の基礎調査ではジャワを中心に調査する計画であるということであるが、なぜジャワなのか？ 田中：エンパワーメント省から要請があった重点地域を調査した。エンパワーメント省からはJICAで今後プロジェクトを行う場合、サイトを選択してよいと話があった。 所長：ジャワのみでなく他の地域も支援しないと、「どうしてジャワか」という問いが後である可能性があるので、他の地域も検討して欲しい。 田中：PKKが入っている地域でプロジェクトを行う場合とPKKのはいっていない地域とではどのくらいのインパクトが違ふか比較して見てほしいとエンパワーメント省から言及された。県レベルでもジェンダー・インテンシブなところでやると良いという話もあった。 所長：調査して行く中で、プロジェクトのねらいを明らかにして頂きたい。 加瀬：沿岸という意味では水産の専門家がみれば港湾の整備をする必要があると思われるが、他の能率を考えた場合、機械を入れた場合その家内工場で働く働き手の数を縮小するかもしれない。FAOによれば、機械を入れて、資源の危機もあるとのことであった。加工の能力があがって、資源圧力が大きくなったり、他にマーケットの問題もあると思う。 所長：同感である。いずれの問題でも、バランスのある関係がいかにつくれるか考える必要がある。 例えば、コーラル・リーフが明らかに汚染されているというような見解が考えられる。環境保全なども頭に入れたプロジェクトを考えて頂きたい。 田中：開発調査が入っていると聞かす。 所長：沿岸漁業としての開発調査はある。色んな情報があるが、システムティックに動いていないという問題がある。フローレンス島に行って、情報がどこまでとれるか、適地であるかどうかはまだわからない。ジャカルタから離れており専門家が働く場合色々問題がある。だからはじめからダメと言わないで、フローレンス島も一度見て欲しい。本部も事務所の意見もさらに乗せて最終的にサイトをきめて頂きたい。 田中：既存のプロ技ではなく、プログラム型のやり方が考えられる。色々なスキームを組み合わせたい。 所長：グラミンバンク型の資金が動くようなやり方も考えて欲しい。小さな資金で良い。 田中：インドネシアでは既にアリサンのようなクレジットの組織がある。マイクロクレジットを行うための基盤がある。しかしながら政府からお金を借りるとなかなか返さない。	

嶋田：インフォーマルセクターの人々は毎日かつかつの生活をしていて、そのような人々に1ヵ月ごとにお金を貸してもかえせない。日歩にして、手間ひまかけて集金すると返す。集金することで雇用の創出にもなる。

所長：NGOなども使って、地域住民との接点となる人々と一緒にやるといい。しかしNGOを選ぶ場合きちんと面接してこの人は大丈夫と思える人（NGO）を選ぶ必要がある。信頼あるかないかはNGOからの情報が重要。

中川：ジェンダーについて、プロ技の中のジェンダー配慮と本日のジェンダー関連事業の違いはどこが違うのか。

田中：このプロジェクトでは計画段階からジェンダーを一貫して入れて、一つのモデルを作れると思う。はじめの段階からジェンダーの配慮をしているところとしていないところではどこが違うか明白である。良いプロジェクト・モデルとなる。CIDAから聞いたことはCIDAのプロジェクトのジェンダー調査をしたところ全体の20%しかジェンダーが導入されていないことがわかった。ジェンダー専門家の投入、データ等からみた場合、20%しか基準を満たしていなかった。

プロジェクトなら5人中1人ジェンダーの専門家を入れることが必要。しかしとても難しい。社協部独自のプロジェクトではジェンダー専門家をプロジェクトにつき1人入れた。

所長：社会学の人を入れた方が良いのでは。

田中：ジェンダーの専門家は社会科学についてもよくわかっている。一方社会学の人はジェンダーのことはわかっていない。

中川：当地のジェンダーの評価に農水推薦の先生が入った。きっと話を聞くと参考になると思う。

浜野：インドネシアでは、ジェンダーの視点を入れたプロジェクトはないので、インドネシアでは意味があると思う。

中川：すべてのプロジェクトにジェンダーの視点を入れる必要あると思う。

田中：今までそう言って10年経った。しかし、ジェンダーの視点はいつのまにかいつも消えてしまった。

所長：CIDAでも計画からジェンダーを入れたのは20%であるなんて驚いた。

田中：事務所からジェンダー関連事業へサポートして欲しいと思う。

所長：プロジェクト内容は思いつきではなく、よく調査してから決めて進めて頂きたい。

嶋田：経済危機以降、男性の職が減少した。女性についてはルピアの価値が下がったので単純労働が増え、職種増えた。女性は家事を担う主婦であり、家計を支える収入源でもある。

所長：皆の支援を得られるようにプロジェクト形成していただきたい。

田中：じっくり、ゆっくり協議を重ねて相互理解を得られるようにしていきたい。

収集資料リスト：

1.訪問先：プロ技スラウェシ貧困対策支援村落開発計画の活動サイト No.1
2.面談者：赤松プロジェクトチーフ、豊田専門家、笠井専門家、佐久間専門家、ローカルスタッフ
3.日時： 3月20日(火) 14:30~17:30 4.場所：Takar 県 Polong bangkeng 郡 Lassang 村
5.調査団：金子、加瀬、嶋田、橋本、島田、通訳
6.その他：JICA プレスツアー参加者同行
7.内容： <p>(村長による村の概要についての説明)</p> <p>村長：村の世帯数は784、人口は男性1744人、女性1809人、計3553人。村民の99%が農民で稲作を行っている。</p> <p>(プロジェクトスタッフであるフィールドオフィサー (FO) による事業についての説明)</p> <p>FO：プロジェクトは貧困地域 (RK4と呼ぶ) である Lassang 村を選定。2年間の計画策定、2年間の事業実施、1年間の評価というサイクルを設置。この村には行政側で貧困層として登録されている村民が366人いる。この住民たちの主体性を重視し、ニーズに基づく小規模な活動を支援している。住民が主体的に参加できるよう、住民負担の方法も採用しており、例えばトイレづくりでは約60%が行政、プロジェクト、残りの40%は住民負担 (役務提供、資材提供など) になっている。この村のトイレ作りは、住民サイドのニーズを整理していく過程で挙げられた事業で、住民はグループを作って活動に取り組んでいる。</p> <p>(技術支援をしている豊田専門家への聞き取り)</p> <p>豊田：(実際にトイレづくりをしている現場にて) このトイレは親族同士の2軒用に作ることになった。住民負担の原則から地元、村で入手できる木材等は住民が用意し、セメントや便器などがプロジェクトから供与されている。従来トイレは「欲しいものだけでもなんとかなる」と位置付けられていたため長年設置されていなかった。今回プロジェクトがその「きっかけ」を与えることにより、住民が初めて主体的に設置しようとしていることは意義が大きい。もともとこの村落地域の住民は、共同で家を建てる習慣もあり、共同作業自体には抵抗感がない模様。むしろ、行政側からの支援もなく、「何かを始めるきっかけ」が与えられる機会がなかったということだろう。</p> <p>調査団：1グループは何人。トイレづくりに技術トレーニングは供与しているのか。</p> <p>豊田：5人で1組のグループ。トレーニングは実施していない。このやり方でやりなさいと決まった方法は押し付けず、自由な発想で作ってもらっている。必要に応じて技術的後方支援ができるよう、関係行政機関の職員はプロジェクト側で頻りに視察に来るように働きかけている。住民の中には建設労働などをした経験のある人もいるため、簡易トイレ程度であれば自分たちで作れる。</p> <p>調査団：どのくらいの期間で作れるのか。</p> <p>豊田：農作業の暇な時など時間を調整しながら、つくっているが、集中的に作業をすれば4、5日。</p> <p>調査団：トイレを作った後は、公衆衛生などの指導もプロジェクトの活動として行うのか。</p> <p>豊田：行政側とも協力し、衛生トレーニングに関するワークショップを行う予定。</p> <p>調査団：住民の主体性を引き出すフィールドオフィサーは何人か。バックグラウンドは。</p> <p>豊田：1村を1人が担当。NGO で働いた経験のある人を雇用している。ファシリテーターも重要。そもそもこの集落は貧しく、行政側の支援もなかったが、博打をしたり、醸造酒を密かにつくったりしていると見聞きし、このエネルギーを地域の開発や生活の向上に向けて使えないものかと思い、支援することに決まった。</p> <p>調査団：村落開発で村長の役割はどう見ているか。</p> <p>豊田：ここの村長のリーダーシップはあまり強くないが、かえってそれが住民の意識化や組織化、事業への参加をやりやすくしているように感じる。</p> <p>(有機肥料であるボカシを作っている現場で赤松リーダーが活動を説明)</p>

赤松：村人 10 人が東ジャワのマランに研修に行き、ボカシ作りに興味を持ったことから村で開始された。この村は牛も多いことからボカシの材料となる牛糞には困らない。村人はこれまで牛を放し飼いにしていたが、このボカシ作りを始めてから牛糞を効率的に集めるため牛舎を作った。今では他の地域に売っている。

(お菓子づくりの女性グループ、MELATI の活動を視察、メンバー&笠井専門家への聞き取り)

笠井：メンバーは女性 5 人で 99 年から小学校のおやつとしてドーナツなどを製造販売。2000 年 10 月にグループがプロジェクトに活動を採算に見合うものに発展させたいと相談を持ち掛けたことから、支援が開始。具体的には 2001 年 1 月、御菓子づくりなどの小商売の先進地パレパレを視察に連れていった。この視察で刺激を受け村に戻った後、メンバーはキャッサバの揚げスナックの味付けとしてニンニク、味の素、トウガラシを入れるなど工夫を始めた。材料をわざわざ購入せずに、自分たちが自家用に栽培しているキャッサバ、ピーナツ、バナナなどを使って御菓子づくりをしている。作業は 3 日に一度農作業の暇な時間に行い、1 回に平均して 20 袋作る。以前は子供相手の商売ということで 1 袋 100 ルピア程度の御菓子しか作っていなかったが、視察後は売り上げを意識し、1 袋 500 ルピアの商品も作ることにした。視察が功を奏し、メンバーの商売への意識が高まっている。プロジェクトは些細なきっかけを住民に与え、活動を後方支援している。

調査団：プロジェクトが支援してくれるようになって、よかった点は何か。

女性：収入が増えたことと、それ以上に自分たちの経験が増えたことが嬉しい。

調査団：現在、グループが関心あることは何か。

女性：揚げスナックが 6 日間しか持たないため、長く保存できないかという点。長く保存できればスーパーマーケットなどにも卸したいという考えがある。

調査団：御菓子づくりをしない日は何をしているのか。

女性：農作業か、裁縫などもしている。

調査団：グループ内で融資の貸し付けなど他のグループ活動はしているのか。

女性：特にしていない。グループで 1 日 1000 ルピアを共同基金として積み立てている。

調査団：家事は誰がやっているのか。また作業する時間帯はいつか。

女性：家事は御菓子づくりと両立して自分でやる。だいたい午後 1 時から 4 時ごろまで作業をする。

調査団：他の場所に売りに行くのは自分たちでやるのか。

女性：自分たちでやる。その時の話し合いで役割分担を決め、作る人、売りに行く人を決める。

調査団：御菓子作りに関して、今後どうしたいか。

女性：御菓子を入れるビニールをもっと質のよいものにしていきたい。

調査団：グループの人数を増やす計画は。

女性：特にない。5 人でちょうどよい作業量なので。

調査団：帳簿はつけているのか。

女性：つけている。材料名と費用を記入している。帳簿に関しては特に研修などは受けていない。

笠井：グループの将来的課題は、今後どうやって販路を拡大し売り上げを上げるかと言う点である。

収集資料リスト：

・ Press Release: Activities in Lassang Village (Lab-site) [Strengthen Sulawesi Rural Community Development to Support Poverty Alleviation Programmes]

1.訪問先：CIDA, (WSP: Women's Support Project, Phase II)	
2.面談者：Ms Brunhilda Hildy Haiplik (Advisor to the WID Management Team in South Sulawesi)	
3.日時： 3月21日(水) 9:10~10:20	4.場所：南スラウェシ州政府
5.調査団：加瀬、嶋田、橋本、嶋田、通訳	
6.その他：	
7.内容：	
<p>Hildy: 南スラウェシ州の WEP II は今月でフェーズアウトを迎え、現在事務所を畳んでいるところ。女性支援プロジェクト(以下 WSP) II は 96 年に開始された 5 年間プロジェクト。実質的な南スラウェシ州での活動 97 年 1 月から開始。WSP II のジャカルタを拠点とした活動は、①女性のエンパワーメント省(以下女性省)への支援(5年の間に名称が3回変更になった)②国家開発企画庁(BAPPENAS)への支援、③NGO との戦略的な連携支援で、今年の6月に終了する予定。ここ南スラウェシ州への支援は WSP II 全体の州レベルのパイロット事業として位置付け、①州政府内に設置された女性と開発(WID)のマネジメントチームへの支援、②ウンハス、IKIP、IAIN という3つの大学の女性研究センターとの連携 - を行った。つまり支援の対象を中央と地方レベル、女性研究センターとしこれらの相互の連携強化に焦点をあてると同時に、個人、組織、システムの3つの異なるレベルの能力向上支援を実施。WSP I はフェーズ II より小規模なプロジェクトで具体的な内容は、①女性省への支援と②CIDA の他の案件に対するジェンダー配慮の推進。</p> <p>嶋田：3つの異なるレベルにおいて能力向上支援したというが、具体的な内容は。</p> <p>Hildy: 個人と組織のジェンダーに関する知識の向上、女性研究センターの調査技術の向上に力を入れてきた。プロジェクトを始めた当時のプロセスは、5年前南スラウェシ州の WID マネジメントチームは書面上設置されていたが、誰が何をやるのかなど基本的業務の分担が全く不明瞭でほとんど実態のない組織であった。州知事下の事務局とこのチームの役割、業務内容について話し合いを何度も行った。研修やワークショップも開催し、特に SWOT 分析を使ってチームの組織分析を行い、その後5年間の戦略的計画と詳細な年間計画を策定。CIDA のプロジェクトでは成果が重視される Result management oriented なので、こうした作業は必要不可欠。しかし、WID マネジメントチームの構成メンバーが他局との兼任、ジェンダーに関する知識の欠如、社会セクター関連の局のみメンバーなど、ジェンダーメインストリーミングを行える組織機構ではなかった。チームの長であった副知事に、ジェンダーは横断的な課題であるため各部局から男女1人ずつメンバーにチームメンバーとして選出するように掛け合った。</p> <p>嶋田：プロジェクトが始まった当時は、全くチームが機能していなかったということでは理解しているのか。また現在幾つかの州では女性局が設置されていると聞いているが、南スラウェシ州では設置されているのか。</p> <p>Hildy: WSP の外部評価でも残念ながら、このチームは機能不全と指摘された。フェーズアウトを迎え自分たちの経験から言えることは、ジェンダーメインストリーミングを行うための組織は官僚機構のうち、影響力のある高い位置に設置しなければ、本来の機能が果たせない。現在中央の女性省が進めているジェンダーメインストリーミングのために女性局を設置する動きに対しても、CIDA は意義を唱えつづけてきた。ここ南スラウェシ州政府内でも猛反対してきた。プロジェクトの成果で副知事と関係スタッフの多くも反対したが、州知事は我々の意見をきき入れてくれなかった。ジェンダーメインストリーミングと言いながら何故、女性局を設置するのか。設置されている女性局の実態も従来の福祉、宗教、女性問題を総括したものであり、ジェンダーの視点ではなく WID の視点で設置されているので問題だ。</p> <p>嶋田：ジェンダー主流化といいながらも課題自体が周縁化し、女性に関する問題として取り扱われているのは問題。実際今回の調査の一環として行政側との意見交換をしたが、先方の意見を聞く限り「ジェンダーメインストリーミングと言いながら実態は WID アプローチ」という印象を受けたが。</p> <p>Hildy: ジェンダーメインストリーミングだけでなく、同じく「エンパワーメント」という用語もファッションで引用されているだけ。結局のところ中央の女性省も、地方レベルで女性局を設置し</p>	

たが、現実メインストリーミングを行うことが困難であるという構造的な現実の問題を理解していない。インドネシアの行政機構は、まさに地方分権の動きもあり現在は混乱時である。

島田：今回女性省から提出されたプロポーザルでは地方レベルでのジェンダーメインストリーミングの推進とその実現のために沿岸地域でジェンダー配慮したパイロットプロジェクトを実施していくことが盛り込まれている。我々もこれを基に今回の基礎調査を実施している。説明のあった WSP II の経験から、地方州政府のジェンダーメインストリーミングが容易でないことが伺えるが、何故南スラウェシ州を地方レベルのカウンターパートとして選んだのか。理由は。

Hildy：理由は①南スラウェシ州は特に CIDA の長い援助の実績があった、②女性研究センターと州政府、特に副知事のプロジェクトに対して非常に前向きであった点が挙げられる。女性研究センターに関しては、既述した 3 大学のうち、特に教育大学であるが IKIP (現在 UNM に改称) は非常にジェンダー分析や調査の分野で有益な活動をしている。IAIN は学長が異動になるなどリーダーシップの点で若干問題があった。

橋本：実際のカウンターパートは何人だったのか。

Hildy：実質のカウンターパートは約 30 人。主に 4 つのワーキンググループ、①データ収集・政策分析、②普及やネットワークづくりなどコミュニティ・エンパワーメント、③モニタリング・評価、④ジェンダー研修 - があった。それぞれ 15 人ぐらいのスタッフが配置されていたが、実際熱心にプロジェクトの活動をしたのは約 30 人。活動の実績例としては、公務員の政策に関する分析や、学校など様々な県の学校教師に対するジェンダー研修の実施など。また WSP II 側が州政府 WID マネジメントチームを支援してきた結果、各グループに州の独自予算として 2000 万ルピーが計上された。これは非常に画期的なことである。

橋本：何かプロジェクトの活動に関する報告書があればいただきたい。

Hildy：現在既に帰国準備中なので、この場でお渡しできないが、ジャカルタ WSP II のオフィスに連絡し、役に立つ資料等を濱野専門家に渡すように手配しておく。

1. 訪問先： 南スラウェシ州 BAPPEDA 住所： Jl. Urip Sumohardjo No. 269, Makassar Tel /Fax： (62-41) 1449 986、 E-mail：	
2. 面談者： ①Mr. H. Mustafa Rauf, Vice Chairman, Bappeda (Bappeda 副長官)②Mr. Iskandar Zulkarnain, Industrial & Trade Dinas (工業／通産 Dinas), ③Mr. Hasnani Azis, Industrial & Trade Dinas (工業／通産 Dinas) ④Mr. Arifin Sarsa, Fisheries Dinas (水産 Dinas), ⑤Mr. Mustakim, Social & Protection Dinas (社会福祉 Dinas)⑥Ms. Hendrawati Hamid, Agriculture Dinas (農業 Dinas), ⑦Ms. A. Rosdiana, Bappeda ⑧Mr. H. Zubair S., Bappeda (Research & Develop. Division)(Bappeda 調査部), Head of Section for Agriculture Technology, ⑨Mr. Muhammad Firda, People Development Agency, Chairman (村落開発局) ⑩Ms. Suridahti, Head of Section for Social, Bappeda (Bappeda 社会部)	
3. 日時： 2001年3月21日(水) 10:30am～13:30pm	4. 場所： 副長官室
5. 調査団： 名前(役職) 加瀬(東大教授)、嶋田(龍谷大講師)、橋本(ジュニア専門員)、島田俊子(アイシーネット株式会社)	
6. その他出席者： 笠井(専門家)、イーダ(JICA プロジェクト・オフィサー)	
7. 内容： (南スラウェシ州 BAPPEDA 中の人事異動) 副長官：まず本日 BAPPEDA のなかで人事異動があり、サフルディン氏が長官に任命されたが今ジャカルタに研修に出ている。自分も他の出席者も任命されたばかりである。 (担当地域の漁業の特徴) 水産 Dinas：この辺の漁業は3つに分かれ、①塩水と淡水が混合している養殖、②海での養殖、③沿岸漁業である。②の養殖はエビが多く輸出している。①はスラウェシ本土への供給、③魚、カニ、大きな魚(まぐろ等)を輸出。それら魚を捕る用具は網も使用するし色々。養殖池ではネット使用。 魚は生で売ることが多い。しかし場所により異なる。魚が多く採れる時は、塩をかけて干したり、凍らせたりしている。売れない魚は動物の餌になる。 工業／通産 Dinas：加工は家内工業で女性がやっている。トラシ(魚味噌)を作ったりしている。 水産 Dinas：漁に出たり、養殖池で働くのは男性が多く、女性は加工が多い。養殖池を持つのは華僑が多かったが、地元の人々も近年持てるようになってきた。 工業／通産 Dinas：養殖産業は大規模産業で投資も大きい。漁のほうは地元の漁師が多い。 (漁民の貧しさ) 副長官：沿岸の Nyulayan 村はまだ貧しく、とくに雨季は漁閑期で仕事がない。漁民は船主と船を持たない漁師に分化し、水揚げの半分以上は船主に現物で払うが実際契約毎で異なるので割合についてはわからない。自分で魚を売ることができず、高利貸しに頼る者もいる。詳しい分益割合や乗船人数は統計無い。一般に大型漁船や輸出向けエビなどの養殖池は華人所有でプリブミは buruh という構造がある。 女性による小規模な魚の加工も多く、マネージメントを含む技術訓練、資金援助をしている。 工業／通産 Dinas：加工業は①ホームインダストリ ②伝統的産業 ③近代資本主義的産業に分かれ、地方政府は前2者を技術支援している。他に銀行からお金を借りるための指導もしている。 (協同組合)	

協同組合：漁村にも協同組合はあり女性会員もいるが男性が多い。女性のみのもはまだまだない(都市にはあるがシンパン・ピンジャンのみである)。KUD（漁業組合）のような集まりがあるがほとんどが都会である。

水産 Dinas：魚の取引については漁業組合を通す規定は無く、商人組合が実質的に価格を握る TPI 魚のせり場のあるところは、そこで取引、ないところは漁師と商人が個々に取引する。

(地方政府の船を持たない貧しい漁民への支援)

水産 Dinas：州政府の仕事は漁民が作れない施設、例えば魚市場、港とか作ることである。船を造るための資金を貸す等の支援はしてはいない。

副長官：地方の分権化の時代で州は県を指導することが仕事となった。

協同組合：なぜ漁民の組合が進歩しないかという、船の持ち主がいて、全て収入にならないからである。船を購入する資金は必要であるが現状は難しい。

水産 Dinas：漁師村で貧しいのはパンケップ島などの小さな島々で、本土は半農半漁で米や果物などが取れるため離島ほど貧しくない。本土でいえばジュネポンド村が貧しい。島は農業ができず浄水もあまりなく、採れた魚に頼っているので貧しい。

副長官：州知事は日本から水産技術等を指導してもらい、住民の収入の向上などを期待している。

収集資料リスト：

1.訪問先：プロ技スラウエシ貧困対策支援村落開発計画の活動サイト No.2
2.面談者：笠井専門家、プロジェクトサイトの漁師、農民グループ、女性グループ
3.日時： 3月21日(水) 13:30~17:30 4.場所：Takar 県 Galeson 郡 Kasilompok 村
5.調査団：嶋田、島田
6.その他：
7.内容： <p>(笠井専門家による Takar 県プロジェクトサイトおよび周辺地域の概要についての説明)</p> <p>笠井：漁業に関してマカッサル市内の市場は消費地向けで、漁師が取引しているのは大きい Galeson Utara と 小さい Selatan の両市場。このあたりの漁民はマンゴーの木をくりぬいた小船(1隻 100 万ルピア)で漁に出る。漁師の妻は網の修理、養殖エビの稚魚を売る、魚の仕分けなどの作業をするが、魚の行商をやることはない。マカッサル人の男性にとって妻を外で働かせることは、恥という意識が強いため、市場で魚を売買する商人の約 90%は男性だろう。農村より漁村の方における伝統的な考え方が保守的だと感じる。しかし家計の管理は多くの場合、女性である妻が担当しており、多くの漁師は売上げを妻に渡している。ブギス人の女性は魚を売っている人もいる模様。魚の種類は輸出用のエビや Kepitin という渡りカニの一種などがある。しらす干しであるトゥリーなどは獲れない模様。マグロやカツオ漁船も見かける。この他はた、あまだいのような赤い魚が獲れる。パレパレには華人が所有している魚の冷凍加工場があり、輸出用の生産ラインが整備されている。マカッサル周辺のエビ養殖には日本の企業も参入している。ブギス人の中には日本のマグロ船に船員として乗り込んでいる人もいる。</p> <p>調査団：この辺りは家族福祉協会 (PKK) の活動が活発か。</p> <p>笠井：活動は村落の末端まで浸透しているが、その内容は貧困者に対する福祉活動が多いため、全ての村人の生活に直接的に関わっているわけでもない。この辺りで PKK が女性の経済活動や漁業組合を支援しているようなことはなく、おそらくジャワに比べるとあまり活発ではないのでは。協同組合 (KUD) の活動も活発とは言えない。貯蓄組合 (Arisan) はほとんどの人が加入している。</p> <p>調査団：プロジェクトサイトの農村の様子を教えてください。</p> <p>笠井：農村は天水による稲作で二期作。場所によっては三期作。稲の価格はキロ当たり 1600~2500 ルピア。乾期にはサツマイモ、ササゲなどの豆類、ピーナツを植えている。農村女性の多くは農業に従事し、自宅で小規模な雑貨屋を経営する者も多少はいるが、工場労働者は少ない。土地無し農民は、国営のサトウキビ農場で年 2 回各 1 ヶ月の収穫時に労働者として働いている(民間が収穫請け負っている)。賃金は日雇いで男性が日給 7000 ルピア、女性が 3000 ルピアで仕事の内容は男女で同じ。農民の中には、小規模な魚の養殖を家族で経営している人もいる。</p> <p>(浜にある Galeson 市場。大型船で獲った魚を中型船で水揚げし氷詰めにする作業をしていた漁師数人からの聞き取り)</p> <p>調査団：船は何人乗りなのか。</p> <p>漁師：浜にある大型船には 10 名ほど乗船し、中型船は 3 人乗り。小型船は 1 人。大型船で他の島付近から獲れた魚を、中型船に移し水揚げする。水揚げした魚はマカッサル(現在ウジュンパンダンに名称が変更)の市場に出荷される。華人が買い上げ、輸出される魚も多い。</p> <p>調査団：売上げはどうやって分けているのか。</p> <p>漁師：船主半分、残りを乗船した漁師で等分する。魚のキロ当たりの価格は、輸出向けマグロが 1 万 6000、小型のエビは 3 万ルピア。その他国内市場向けの様々な魚も獲れる。</p> <p>(Bonto Loe 村 Kasilompok 村落で網づくりをしていた漁師からの聞き取り)</p> <p>調査団：1 回の漁の水揚げはどのくらいか。</p> <p>漁師：およそ 5~10 キロで、キロ当たり 1 万 2500 ルピアで村にいる市場商人に売る。漁は一人で行く。これから漁に出て夜に戻ってくる。</p>

調査団：この舟は自分の所有か。

漁師：この小船は魚をいつも買い取ってもらう市場商人から借金をして5年前に購入。船体が100～150万、エンジンが250万ルピア。借金の返済は魚の売り上げから10%ずつ(?)天引きされる(*この借金の返済方法については、マッカサル語の通訳がいなかったので、明確な回答を得られなかった。)この辺りの漁師は皆自分で舟を持っていて、持っていない場合は舟を借りて漁をしている。

調査団：妻は何をしているのか。

漁師：自分の漁の手伝いと家事。特に他の仕事はしていない。

(Bonto Loe 村 Bonto Loe 村落農民グループ"Tan" - Juras22 才、ABD Kadir34 才、ABD Sand Beta45 才、Kamaruddin25 才 - 男性メンバーからの聞き取り)

調査団：グループのメンバーは何人か。

男性：36名で夫婦会員もいるため、男女半々ぐらい。ナマズの養殖や有機肥料であるボカシづくりなど、メンバーがそれぞれ様々な活動をしている。

調査団：この村に土地無し農民もいるのか。

男性：土地無し農民もいるし、最高20区画(*区画は場所によって単位が異なり、正確な面積は不明)の土地所有者までいる。土地の平均所有は11区画。土地無し農民はマッカサルで日雇い建築労働をしている。日給は労働者2万、親方クラスで2万5000ルピア。インスタントラーメンの工場働いている者もいる。

調査団：サトウキビ農場で働く人は。

男性：この辺りは海岸に近くサトウキビは植えていない。

調査団：米は年何回収穫できるのか。品種は。

男性：年2～3回。品種はIR64、チリウン、チサダニ、セレベスなどが主流。種子は多くの場合、自家採取だが、購入すれば1リットル当たり1500～2000ルピア。

調査団：肥料は購入しているのか。

男性：(土地を4区画所有している)尿素(Uera)1袋当たり5万2500ルピアを4袋(200キロ)、TSP1袋7万3000ルピア(50キロ)、2A(?)1袋5万3500ルピア(50キロ)、KCL1袋5万5000ルピア(50キロ)を使っている。肥料購入のために、PKP(Prongram Ketahanan Pangan)という機関から月利1%の融資を受け、6ヶ月後に返済することになっている。

調査団：稲の収穫はどれぐらいか。

男性：収穫は今回、籾30kg×120袋ほどだった。半分は自家用消費、半分はキロ当たり1500ルピアで売る。

調査団：農作業は家族だけでやるのか。

男性：田植はJadepont村などの土地無し農民の男女を1日7000ルピアで雇い、収穫は収穫量の20%を現物で払ってもらっている。耕起作業はトラクターを1日につき3000ルピアでレンタルし2日ほどで終える。以前は水牛だったが牛泥棒が多いので現在はトラクターを使用。

調査団：稲の他に野菜等は植えているのか。

男性：乾期に裏作としてささげ、キャベツ、ナスなどの野菜を植え、市場または買取に来る商人に売る。農作業は6時～10時と夕方16時～18:30の1日2回。

調査団：漁業をしている村人もいるのか。

男性：この村の多くは農民で半農半漁は134世帯中3名。

調査団：女性は何をしているのか。村人で都市で働いている人もいるか。

男性：女性は夫の農作業の補助と家事。都市に通勤する人は少ない。若年層のなかには都市で職を探す者もいる>(*インフォーマットの一人Jurasさんは副業として薬局を経営している。)

調査団：Kamardinさんはナマズを養殖していると(笠井専門家から)聞いたが。

男性：養殖池4区画を所有し、8人の仲間と試験的にイカンレレナマズを養殖している。PKPの小規模事業向けクレジットから開業資金100万ルピアの融資を受け、水田を池に変え、3ヶ月後に返済することになっている。1つの池には1匹250ルピアで買ったナマズを1400匹飼っている。成長した魚はキロ当たり9000ルピアでレストランや食堂を経営者に卸す。

調査団：グループではなく農業組合はないのか。

男性：協同組合（KUD）としての農協はないが、隣人グループの講（アリサン）やシンパンピンジャムはある。

笠井：共同事業などをやって JICA や PKP などの融資を受けやすくするために、彼らは農民グループを作っている。

調査団：経済危機の影響はどうか。

男性：肥料の尿素（Urea）が危機前キロ当たり 8000 ルピアだったが 5 万 3500 ルピアに、農薬も 2500 ルピアが 9500 ルピアに上昇、米価もキロ当たり 800 から 1600 ルピアになった。危機のあった年はエルニーニョ早魃の影響もひどく、1 回しか作付けができなかった。

1.訪問先： CEP（コミュニティー・エンパワーメント・プロジェクト）ゴア県（プロジェクトの中のアヒル飼育、女性のグループ活動見学）	
2.面談者： 農村の住民、プロジェクト・オフィサー（LML）	
3.日時： 2001年3月21日（水）15：00～17：00pm	4.場所： ボントマラウ地区 ボロン村
5.調査団： 橋本（ジュニア専門員）	
6.その他出席者：	
7.内容： （女性を対象とした活動） プロジェクト・オフィサー（男性）（LML）①：20人の女性のグループで1人15羽のアヒル（14羽メス、1羽オス）を飼っている。プロジェクトからヒナをもらった。グループを3人の委員と委員長がまとめていて、委員にメンバーは1日3コの卵を提出することになっている。3つの卵は①1つは常に15羽のアヒルを維持可能にするために孵化し、②1つは売って、他の活動資金とし、③1つは新しいグループを形成するために使われる。他は自分で食べたり、売ってよい。1コ600ルピアで、1人毎日約5コ（3000ルピア）販売しているようである。そのお金は子供の学費や食べ物を購入するために使用している。 プロジェクト・オフィサー（男性）（LML）②：このグループは貧しい人を対象にして、ある程度の生活をしている人は参加できない。プロジェクトを始めて2年経った。 籠作りは、刑務所で刑期を終えて村に帰ってきたものの、他の住民と上手く交流ができなかった人がいたので、彼が刑務所で学んだ技術を他の村人（女性）に教えることを通して、他の村人と交流できるようにすることを考えて始めた。 村長：女性の活動では、PKKのメンバーが38人村にいる。この村のPKK長は村長の妻である。彼らの主な活動は①畑を有効に使う方法の伝授などである。他にポシアンドゥーは貧しい人々、特に子供のために都市から医者や看護婦を呼び、子供の健康改善を図ったりしている。それらの活動は村落開発大会で3位になった。 （女性の技術改善で変わったこと） プロジェクト・オフィサー（男性）（LML）②：女性の技術を向上して何が変わったか？ 住民（男性）②：かなり変わった。今まで農作業か台所の仕事のみで女性は携わって来て、男性に頼った生活をしてきたが、女性達でグループ活動をするようになり活発になったと思う。自分達の活動をしつつもきちんと家事も従来どおり行っている。 昔、女性は市場まで歩いて作物を販売する必要があったが、最近では近所に店を4点持ち、そこで販売できるようにもなった。 女性は月に2回集まって、話し合い、次に何を作るか、アヒルの飼育、お金の貸し借り（シンパンピンジャン／貯蓄と貸し出しするグループ）をしたりしている。籠や食べ物のカバー作りは話し合っただけで次に何をいつまでに作るかきめた後各自で作る。籠は3.5万ルピアで売り、材料費は2.5万ルピア（利益1万）、お菓子カバーは1万ルピアで売り材料費は7,500ルピア（利益2500）である。 プロジェクト・オフィサー（男性）（LML）②：お菓子は村の祭りの時などによく作る。甘いお菓子は幸せの象徴であり。食べ物にカバーをするということは昔からの伝統で、大切なお客さまを迎えるときのもてなし方である。	

(LMLの活動について)

プロジェクト・オフィサー(男性)(LML)②:プロジェクトのコンセプトは①リソース(人材開発としてのグループ作り、技術研修、協力の意義を教えている)②組織(人事、財務の技術研修)③ルール作り(自分達でルールを作り、守ること、お互い信頼しあうことを教えている)である。研修では他の地域例えばパレパレ、パンケップ、バルに住民を連れていき他の地域の活動などを見て情報交換したり、他の活動を見学したりもしている。

自分が10年間NGOで活動してきて感じたことは、女性はお金があれば家の家族のために使い、あまれば貴金属を購入して貯蓄している。男性はお金があると、贅沢品、例えばお酒を飲んだり、トランプの賭けをしたり無駄な使い方をする傾向がある。お金を貸した場合、女性は100%返すが男性は殆ど返さない。お金を貸すなら女性に貸した方が良いとわかった。

収集資料リスト:

1.訪問先：開発福祉支援の活動サイト
2.面談者：女性グループ KSM Buah Bakara、漁師たち
3.日時： 3月22日(水) 10:30~17:30 4.場所：Pankep 島 Pankep 郡 Plau Ballang Caddi 村
5.調査団：嶋田、通訳
6.その他：JICA ローカルスタッフ（インハウスコンサルタント）同行
7.内容： <p>(JICA スタッフからパンケップ島の概要説明がなされた。)</p> <p>JICA：面積 1k m²、人口 1497 名、男性 698 人、女性 799 人、全 298 世帯。男性の方が少ないのは漁師が多く、漁で海難事故に遭って亡くなる人が多いため。島には未亡人も多い。飲料水は井戸水。雨期はいいが、乾期になると水の塩分が濃くなって飲料水に使えないので、マカッサルから 10 リットル(一家で約 2 日分)500 ルピアで買っている。島には水田、畑などの農地はない。家の周りにココナツやバナナを数本植える程度。</p> <p>(Dolla(40 才), Yahiya(35 才), Zainudin(27 才)：漁師たちと Sohra(25 才)主婦からの聞き取り)</p> <p>嶋田：漁師は自分で船を所有しているのか。また船の値段は。</p> <p>漁師：ほとんどの漁師が自分の船を持っているが、エンジンを持っているのは 20~30 人ほど。船は船体 50 万ルピア、エンジン 200 万ルピア。購入するときには高利貸しから月利 30%で借りるか、商人と専属取引契約を結び、漁の度に一定率で返済する。</p> <p>嶋田：漁業以外の仕事をしている人はいるか。</p> <p>漁師：マカッサルで建築労働や港で人夫をする者、魚の競り場で魚を売る者も 10~30 人いる。</p> <p>嶋田：漁は何時から何時まで行うのか。</p> <p>漁師：朝 5 時から 9 時まで。一度帰って午後 13 時から 18 時にまた出ることもある。とくに満月の時には豊漁で普段の 3 倍くらい取れ、15 時から翌日 6 時まで漁に出る。</p> <p>嶋田：女性は何をしているのか。</p> <p>女性：女性の大半は主婦で、自分で収入を得ている者は少ない。主婦に多いのは菓子づくり、島内に 30 名ほどいて、島民相手に販売、小さな雑貨屋を営んでいる人もいる。漁師である夫の網を直す者もいる。島外で働く女性はいない。学歴が小卒程度なので、就職がない。</p> <p>嶋田：女性の 1 日の仕事時間を教えてほしい。</p> <p>女性：5 時に起床し、お祈りと掃除をする。6 時から 7 時に料理後、水浴び、洗濯を終え、9 時に食事をする。その後はまたお祈りして昼寝する。14 時から 16 時に再び料理し、夕方以降はとくに仕事はせず、20:00 ころ就寝。</p> <p>嶋田：島に学校はあるのか。</p> <p>女性：島には 2 つの小学校があるが、中学は船で 20 分ほど離れた別な島にあるので、島民の多くは小卒か小学校中退、年配の者では就学経験が無い者も多い。小学校のほかに DDE というイスラム学校もある。</p> <p>(女性グループ KSM Buah Bakara の代表、書記、会計メンバーからの聞き取り)</p> <p>嶋田：どういうグループで何をしているのか。</p> <p>女性：グループは 99 年 2 月に設立され、現在未亡人の 19 世帯が加入。活動の中心は所得創出である。</p> <p>嶋田：具体的な所得創出のための活動は。</p> <p>女性：まず 5 人の漁師を選んで船のエンジン(価格 1 台 22 万 4000 ルピア)をプロジェクト側(開発福祉支援)から各 1 台供与し、専属買い取り契約を結ぶ。漁師は獲れたイカなどの魚を自分たち、女性グループに売り、売上の 50%を獲る。</p> <p>嶋田：船の燃料は、誰が負担するのか。</p> <p>女性：軽油代 1 リットル 1500 ルピアは漁師が負担。エンジン代の返済として 50%のうち 30%が引かれる。</p> <p>嶋田：船を供与してあげた漁師たちはどのくらいの規模で漁をしているのか。</p> <p>女性：漁は一人の漁師が自分の船で出る。1 日に 2 回出ることもある。1 回の漁で平均 7 オンス(700</p>

グラム?)から2キロの水揚げがある。イカの場合、キロ当たり 9000 ルピアで漁師から買い取り、1 万ルピアでマカッサルの商人に売っている。純利益はキロ当たり 1000 ルピアずつ 1 ヶ月間貯めて、会員で分ける。

嶋田：漁師は副業についていないのか。

女性：一人が副業としてマカッサル市場の米商人のもとで荷運び人夫をしている。仕事は1 ヶ月に2 回ほどで1 回7 万ルピアくらいの賃金。

嶋田：女性グループとしての他の活動は。

女性：シンパンピンジャムは1 ヶ月1 回の会合のときにやる。会員が 19 名いて入会金 5000、月々500 ルピアを支払う。貸付は1 回 10 万ルピアで、返済方法は月賦 5 回の利子は5 ヶ月で 10%。また講 (アリサン) もやっている。月に1 回、会費は1 回 1 万ルピアの形態をとっている。この他、アヒルを飼って卵を販売。また家事、マネージメントなどの訓練もしている。

(帰り際、島で塩干加工をしていた女性からの聞き取り)

嶋田：魚はどこから買い付けてきたのか。

女性：夫が漁師なので、夫が獲った魚を自分が週に 1-2 回、マカッサルの市場に売りに行っている。魚は鮮魚のまま売るときと、魚が獲れないときは今日のように塩干し魚 (イカンアシン) を作っておいて売る。干してある魚は Layan(10cm 強の小魚), Eja(赤魚), Asa Asa, Papakel など、キロ当たり 1 万ルピアほどで売る。

嶋田：夫は船を所有しているのか。

女性：夫は船を持っているが、エンジン付きではない。

1.訪問先：JICA インドネシア事務所 住所：Plaza Bil, Tower II, 27th Floor JI.M.H. Thamrin No 51 Jakarta 10350 Tel：(62-21) 3907533、Fax：(62-21) 3907536、E-mail：	
2.面談者：庵原事務所長、西田企画調査員	
3.日時：2001年3月23日(金) 11:00～11:30am	4.場所：所長室
5.調査団：橋本(ジュニア専門員)、島田俊子(アイシーネット株式会社)	
6.その他出席者：	
7.内容： (事務所への基礎調査報告) 橋本：19日の中間報告の後、南スラウェシに移動し、スラウェシの貧困対策支援村落開発プロジェクトのトイレ作り、肥料作り、菓子作りの活動を見学した。その他に開発福祉支援プロジェクトのゴア県での取り組み及びパンケップ島での取り組みを見学した。 南スラウェシ州のBAPPEDA、DINAS等を集めた会議では、会議当日が任命式の日で、会議には新しく任命された役人が来たのでまだ担当分野に詳しくなく詳しい話は聞けなかった。 ただ、本土の中は半農半漁で米や果物などが取れるため離島ほど貧しくないが、ジュネポンド村及びパンケップ島などの小さな島々が貧しいとの報告があった。 CIDAのジェンダー政策支援プロジェクトも訪問し話しが聞けた。 島田：CIDAのスラウェシでの活動についてはコンサルタントから話が聞けた。問題などあり難しかったようであるが、大学の中の女性センターでの活動は成功したとの話があった。 橋本：問題については、南スラウェシ州政府の中のセクター担当者を集めたグループを形成しジェンダーについての基礎的トレーニングから始まって、地方政府の政策へのジェンダー配慮を図ったものの、重要セクターのオフィサーは参加せず参加しても低い地位のオフィサーしか参加しなかったと聞く。 所長：CIDAのプロジェクトについては色々聞いている。結果失敗したらしい。プロジェクト形成する場合、アドボカシー活動というよりインプリケーションを重視したプロジェクトであれば、成果するはず。しかしながら、成果を出すには関係者の努力が必要である。まわりとの関係もよく見て、計画作りが大切。CIDAのプロジェクトの本質もよくみることも大切。 次回の短期調査ではゆっくりじっくり調査して欲しい。調査自身も技術協力である。 西田：調査の結果をNGO等に連絡して欲しい。NGOを集めたワークショップの後、調査結果についての問い合わせが来ている。彼らにフィードバックする必要があると思う。 所長：意見の共有化を図るのがミッションの目的であると思うので、1枚紙程度でも結構なので、是非お願いしたい。	
収集資料リスト：	